令和6年第3回
利根町議会定例会会議録 第2号

令和6年9月4日 午前10時開議

1. 出席議員

1番	山崎敬子君	7番	船川京子君
2番	本谷孝君	8番	井原正光君
3番	佐藤眞一君	9番	五十嵐辰雄君
4番	峯山典明君	10番	山崎誠一郎君
6番	新井邦弘君	11番	大越勇一君

1. 欠席議員

なし

1. 説明のため出席した者の氏名

町	長	佐々木喜章君
教 育	長	海老澤勤君
総 務 課	長	中村寛之君
政 策 企 画 課	長	布袋哲朗君
財 政 課	長	木村宜孝君
防 災 危 機 管 理 課	長	亀谷英一君
税 務 課	長	鈴木壮君
住 民 課	長	大津聖二君
福 祉 課	長	服部豊君
子 育 て 支 援 課	長	松永重生君
保 健 福 祉 セ ン タ ー 所 長		勝村健君
生 活 環 境 課	長	雑賀正幸君
保 険 年 金 課 長 兼 国 保 診 療 所 事 務 長		松本浩睦君
農 業 政 策 課 長 兼 農 業 委 員 会 事 務 局 長		飯島弘君
建 設 課	長	大越正博君
ま ち 未 来 創 造 課	長	清水敬子君
会 計 課	長	本谷幸洋君
学 校 教 育 課	長	大越聖之君
生 涯 学 習 課	長	古山栄一君

指 導 課 長 丹 晴 幸 君

1. 職務のため出席した者の氏名

議 会 事 務 局 長	宮 本 正 裕
書	記 弓 削 紀 之
書	記 齋 藤 リ マ

1. 議事日程

議 事 日 程 第 2 号

令和6年9月4日（水曜日）

午前10時開議

日程第1 一般質問

1. 本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

午前10時00分開議

○議長（大越勇一君） おはようございます。

ただいまの出席議員は10名です。

定足数に達しておりますので、本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、タブレットに掲載のとおりです。

日程に入る前に、一般質問についての確認事項を申し上げます。

執行部には、反問権を付与しております。議員の質問に疑問があるときは、反問する旨宣言し、議長の許可を得て反問してください。

次に、議員に申し上げます。会議規則第61条第1項の規定により、一般質問は町の一般事務についてただすものです。したがって、町の一般事務に関係のないものは認められません。また、町長のプライベートな内容などを聞く場でもありません。通告に従い、十分にこれらのルールを遵守するよう申し上げます。

それでは議事日程に入ります。

○議長（大越勇一君） 日程第1，一般質問を行います。

通告順に質問を許します。

1番通告，6番新井邦弘議員。

〔6番新井邦弘君登壇〕

○6番（新井邦弘君） 皆さんおはようございます。1番通告，6番新井邦弘でございます。

本日の質問は，1，事業仕分けについて，2，介護保険に係る財政の状況についてを質問させていただきます。

まず最初に，事業仕分けについて。

内閣府に設置された行政刷新会議が行っている事業仕分けにつきましては，今は行政刷新会議はなくなりまして，行政改革推進会議というように名称が変わっております。これは，国と地方の制度の違いもありますけれども，報道で知る限りにおいては，そもそもあのような短時間で判断できるのかといった問題や，もっと現場の意見をきちんと聞けば別の結論になった事業もあったのではないかな等，様々な問題があると思います。

また，我が町における予算編成に当たっては，課内での決定，町長自ら不断に無駄がないか事業の見直しをされていることは，十分に承知しているつもりであります。

しかし，町職員により非公開の場で検討ということのみでは，十分ではないのではないのでしょうか。事業について公開の場で，予算編成の前に住民であるとか専門の有識者等の意見を聞いてみる。このことによって内部の者には気がつかなかった見方であるとか，仕分けに耐えられるだけの事業の必要性や効果と費用のバランスを示さなければならないといったよい面があることも事実であろうと思います。

事業仕分けについて導入のお考えがあるかどうか，町長のお考えをお伺いたします。

○議長（大越勇一君） 新井邦弘議員の質問に対する答弁を求めます。

佐々木町長。

〔町長佐々木喜章君登壇〕

○町長（佐々木喜章君） おはようございます。それでは，新井議員の御質問にお答えをいたします。

町では現在，第5次利根町総合振興計画基本構想に掲げるまちづくりの将来像「ともに創ろう みんなが住みたくなるまち とね」の実現に向け，様々な事務事業に取り組んでいるところでございます。

事業評価につきましては，総合振興計画基本計画における基本施策・施策・事務事業からなる政策体系を対象に，妥当性や有効性などの視点から評価を行い，総合振興計画基本計画の進行管理を行う行政評価システムを令和2年度より導入しております。

評価等につきましては，妥当性や有効性などの視点から担当職員による自己点検を行い，庁内の各課等の長で組織した総合振興計画等策定委員会において報告し，町公式ホームページ及び「広報とね」で公表しているところでございます。

昨年度，町民，議会及び行政が協働してまちづくりを行うため，利根町みんなのまち基本条例を制定し，町民の多様な参加の機会の創出を図っていることから，総合振興計画審議会において計画の点検，評価について報告し，いただいた御意見の中で施策に生かせる

ものについては反映していくなど、町民参画が図られる計画の進行管理に努めていきたいと考えております。

来月になりますと、令和7年度予算編成の作業が始まります。行政評価システムによる事業の評価を踏まえた上で、各担当課において予算計上がなされると思います。先ほど申し上げたように、総合振興計画審議会での御意見のほか、日頃より町民の皆様からも様々な機会に御意見をいただいております。予算編成に当たりましては、限られた財源で最大の効果を目指すことは、どの自治体においても共通のことでございます。当町といたしましても、時代とともに変化する町民の皆様のニーズに的確に応えられる町政運営を目指し、予算編成に当たりたいと考えております。

○議長（大越勇一君） 新井議員。

○6番（新井邦弘君） 事業仕分けということで今回質問させていただいたのですけれども、その行政評価システム、これもあるのは私も知っております。ただ、事業仕分けになりますと、地方自治体における住民の行政の可視化、それと参画、ひいては地域行政の課題の解決、そういったことがつながってくるんじゃないのかと思います。

これシンクタンクで構想日本というのがあるのですけれども、そこの、ちょっと、実施するに当たってメリットとデメリットという項目がありましたので、ちょっと紹介をさせていただきます。

コスト削減、まずは。内部によるチェックにすぎず、大胆な事業見直しがコストカットには必要である、そして限界があると。

二つ目は、職員意識の改革。会議の中で住民目線とのギャップなどに対する気づき生まれ、説明、プレゼン能力の向上につながっていく。

3番目、住民の行政参加。行政サービスに相応の税金がかかることを、改めて認識するきっかけにもなる。

そして、デメリットの点では、評価結果の偏り、説明者の印象によって評価が流されてしまう可能性もある。また、職員による業務量の増加。新たな資料等を作成、ヒアリング、準備対応に対する業務量の増加になる。

それから、議会の軽視ということで、議会では私たち、予算を一括承認か、また一括採決しかできない。個別事業についての判断はできないとはいえ、個別事業の判断も、本来であれば議員がその予算に対して減額予算を訂正してやることはできますけれども、いまだにそれをちょっと実現してないのが現状であります。原則的に、予算を定めること、決算を認定することは議員の仕事であります。それが十分であれば、事業仕分けを行う必要はないと思います。

また、私たち議員は、7,187人の町民の代表で構成される議会の決定と異なる結論が判定される可能性も出てきます。

また、評価が一面的になる可能性もあります。仕分けの評価によって必要性が理解され

なければ、不要な事業とされます。そして、できる限り幅広い住民の意思を反映する仕事
が重要になってくると思います。

それから、その結果に対する実効性ということで、仕分結果は行政の最終判断ではなく、
結果が覆されることもあります。そういったことから、この事業仕分けということであれ
かと。

先ほど町長言われたように、みんなのまち基本条例、総合振興計画の中に、行政評価シ
ステム、令和2年度から自己点検でやるということで、それを見ますと、やっぱり町民の
多様な参加の機会を提供し、町民参加が進むことで、協働によるまちづくりを推進する。
町（行政及び議会）の意識改革につながる。3、町政運営の基本方針が継続される。こう
いったまち基本条例のポイントがあります。

先ほど言われたように、確かにそういった行政評価システムということで、いろいろな
公募で選ばれました町民の方が会議参加していると思いますけれども、それとは別に、違
った意味でこういった事業仕分けをできるシステム、そして毎年やっている施策、それか
ら新規なる施策、そういったことに対する意見を幅広くやはり町民から募集し、皆さんと
共に話し合っていくということが必要になるのではないかなと思います。

その中で、結局この事業は継続するのか、そして見直しするのか。新規事業はこれを決
定するのかといったことを聞いてから、その予算編成の、またその行政評価のほうに持っ
ていけたらいいんじゃないのかなあとは感じるのですけれども、それを含めてどのように
また町長、お考えになりますかね。

○議長（大越勇一君） 佐々木町長。

○町長（佐々木喜章君） 様々な点で町民参加をしていただくために、町民懇談会、それ
に町民との要望、要望事項、町長への手紙やらランチミーティング、そういう機会をつく
りまして、町民の意見、要望ある方は来てください、やっているつもりです。

そして、その事業仕分けについては担当課長から詳しく答弁させますが、この間の庁議
のときも、庁協議の後、仕分けというか、いろいろやりまして、保留、一部保留、やらな
いと、そういうことを1年通してやっていますので、住民の意見等は十分入っていると思
います。

それに、みんなのまち基本条例がありますので、いろいろ町の執行部で調べて、業者さ
ん調べて、これならいける、これならいいだろうという段階に県とのすり合わせなんかも
やりまして、これならいけるだろうということで決定したことに対して住民説明会を開い
て、住民説明会を開いた上で住民の理解が得られないものに対しては白紙撤回と、そうい
うようにしているところです。

詳しくは政策企画課長に答弁させます。

○議長（大越勇一君） 布袋政策企画課長。

○政策企画課長（布袋哲朗君） それでは、行政評価システムの流れについて御説明いた

します。

今現在は、担当課におきまして、全部で約260ぐらいある事業を全て自己評価をさせていただいております。順調にきているのか。もしくはおおむね順調、振興計画の管理ですので、遅れている、全然ちょっとまだ進んでないよというような評価のほうもいただいています。また、継続しなければいけないのか、廃止にしたほうがいいのか、その辺につきましても項目をつくりまして、まず担当課のほうで判断をさせていただいているところがございます。その後、課長等で組織されます総合振興計画等策定委員会のほうで報告をいたしまして、こちらのほうを承認し、最終的にはホームページで今は公表しているという状況でございます。

先ほど町長の答弁にもありましたように、みんなのまち基本条例が制定されまして、町におきましても、総合振興計画と今、まち・ひと・しごと創生総合戦略と、こちらのほうは外部評価のほうの実績報告をしてから報告をしているわけなのですけれども、こちらを一体化するような形で今、後期計画のほうを策定しております。そうなれば当然、行政評価システムにつきましても、その審議会の意見のほうをお聞きした上で最終的に公表するような形の流れになりますので、今そういう形で進めている。計画策定をまず進めまして、早ければ再来年になるのですかね、実績になりますので。そちらのほうからは御意見をいただいた、公表になるのかなというふうに思っております。

ただ、先ほども申し上げましたとおり、約260事業がございまして、こちらを全て審議会の中で、担当職員を呼んでヒアリングを行うというのはちょっとなかなか難しいのかなというふうに思っております。

その進捗状況が遅れているものや、廃止検討や改善、そういうものを担当課のほうで判断しているもの、そういうものにつきまして、逆に審議会のほうで御意見をいただくというやり方もあると思いますので、その辺は今後いろいろ御意見をいただきながら進めていきたいというふうに思っております。

○議長（大越勇一君） 新井議員。

○6番（新井邦弘君） この事業仕分けって、ここ近辺で、前の、元我孫子市長で福嶋さんという方がいたのですけれども、その方が、一番先にこの近辺では事業仕分けという事業を行政のほうに取り入れたのですよね。その中で、結局この町民が結論を出すことで自治体側により緊張が生まれて、仕分結果と異なる行政判断をした場合には明確な説明責任が求められると指摘をしております。

先ほど今課長、町長の答弁もあったように、行政評価システム、先ほど言われたように260の事業があるということで、本当これ一つ一つはなかなか町民との情報共有はかなり難しい面はあると思います。ですから、やっぱり、その中で継続事業と、それから何というのですかね、継続している事業が、これはこれだけの税金を投入しても本当によかったのかなと、そういった反省点の下で皆さんで審議していただきたいと、そういったわけで、

ちょっとあれなのですけれども、事業仕分けという言葉で質問させていただいたのですけれども、より一層、町の税金なので、町民のために納得できるような施策を実行していただきたいと思います。

次に、2番目の質問に移ります。介護保険に係る財政の状況についてです。

平成27年度の介護保険制度の改正については、これまでサービスについては全国一律であったものが、市区町村の財政状況などによって、内容や利用料に差が出るといったことが報道されております。利用者は大きな不安を持っております。

本町の事業計画プランについてですが、現時点での方向性をどのように考えておられるのか。また、策定の見通し、地域ニーズ調査結果等を踏まえての計画等につきまして、その概要についてお聞かせいただきたいと思います。

介護を必要とする方は、増えることはあっても減ることは当面ないと予想されます。現状のサービス供給体制であれば事業規模は拡大せざるを得ないと思います。そのような方向性に向かうのでしょうか。

また、保険料改定については、どのように想定されているのかお伺いしたいと思います。

○議長（大越勇一君） 服部福祉課長。

○福祉課長（服部 豊君） 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画は、老人福祉法及び介護保険法に基づき、3年を1期として、高齢者に関する施策全般や支援・介護を必要とする高齢者や要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者に対する施策を定めておりまして、今年3月に令和6年度から令和8年度までを計画期間とする第9期介護保険事業計画を策定したところでございます。

計画の策定に当たりましては、高齢者の健康状態や日常生活の状況を把握するため、町内に住所のある満65歳以上の一般高齢者に対して介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を、また家族介護の状況や介護保険サービスの利用状況を把握するため、在宅で介護をしている要介護認定者の世帯に対して在宅介護実態調査を実施しました。

調査の結果につきまして御説明させていただきますと、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、外出を控えている方が全体の17.8%となっており、年齢別で見ますと、年齢が上がるにつれ外出を控えている方が多くなってまいります。また、町内会自治会やボランティア、スポーツ、趣味などのクラブ等への参加頻度につきましても、「参加していない」と回答した方が5割を超えているものが多くなってまいります。地域活動への参加意向につきましても「参加したくない」が35.6%と最も高いことから、高齢者が生きがいを持って生活していただくための取組が必要であると考えております。

次に、在宅介護実態調査では、主な介護者の年齢は60代が最も多く25.8%となっており、60代以上の介護者は全体の66.1%にも上ります。主な介護者が不安に感じていることは、「認知症状への対応」が33.5%と最も多く、次いで「日中の排せつ」が22.3%、「夜間の排せつ」が21.0%となっております。

高齢者人口の動向を見ますと、推計では、令和3年度の7,055人をピークに、令和12年度には6,269人、令和22年度には5,254人と減少することが見込まれております。また、要支援・要介護認定者数の推計では、令和6年度には1,031人、令和12年度には1,243人、令和22年度には1,290人となっており、高齢者人口は減少するものの要支援・要介護認定者数は増加することが見込まれております。

計画の概要でございますが、介護サービスの需要は高い状態が続きますので、安定した介護サービスの提供が重要であると認識しております。

認知症の発症を遅らせ、認知症になっても地域で安心して暮らすことのできる地域づくりはもちろんのこと、介護をする側も高齢者が多いため、介護者自身が持病を抱えていたり、体力や身体機能も低下していくことから、身体的にも精神的にも大きな負担となっている介護者の負担軽減への取組が重要となると考えております。

現計画期間中においては、施設サービスや居住系サービスの新規整備について計画しておりませんが、本町の将来人口の状況などを踏まえ、長期的視点で多様化する介護サービスへのニーズに対応する必要がありますので、介護サービス基盤の充実を図るため、今後利根町高齢者保健福祉・介護保険運営協議会の中で議論してまいりたいと考えております。

介護保険料につきましては3年に一度見直しを行ってございまして、令和6年度から令和8年度までの第9期介護保険事業計画においては、介護保険料を6年ぶりに引き上げることとなりました。

介護保険料については、過去のサービス別の利用実績を基に、国が運営している地域包括ケア「見える化」システムの将来推計ツールを活用して、3年間の各年度の介護サービス利用者数、介護給付費及び第1号被保険者数の推計を基に、基準保険料月額を算出しております。先ほども申し上げましたとおり、要支援・要介護認定者数につきましては、令和22年度まで増加する見込みとなっておりますので、介護給付費につきましても同様に増加することが見込まれます。一方で、高齢者人口は減少することが見込まれますので、1人当たりの負担はどうしても増えていくこととなります。

国では介護サービスの負担割合の見直しが議論されておりますが、現在の制度のままでいきますと、令和22年度まで3年に1回の改定ごとに介護保険料の引上げが必要になってくると考えております。

○議長（大越勇一君） 新井議員。

○6番（新井邦弘君） それでは、介護予防、また日常生活圏域ニーズ調査、このような調査をしていると思いますけれども、その概要をちょっとお聞かせ願います。

○議長（大越勇一君） 服部福祉課長。

○福祉課長（服部 豊君） 先ほども申し上げましたが、日常生活圏域ニーズ調査では、外出を控えている方が全体の17.8%、年齢別に見ますと、年齢が上がっている方について

大分多いという結果になっております。

また、在宅介護実態調査では、主な介護者の年齢は60代が最も多い25.8%となっており、60代以上の介護者は全体の66.1%に上っております。介護者が不安に感じていることにつきましては、「認知症状への対応」が33.5%、次いで「日中の排せつ」が22.3%、「夜間の排せつ」が21.0%となっております。

以上でございます。

○議長（大越勇一君） 新井議員。

○6番（新井邦弘君） 先ほど課長のほうから高齢者の人口もこの先は少し減っていくんじゃないかというような答弁ありましたけれども、高齢者人口の今後の動向ということはどういうふうに考えてらっしゃるのですか。

○議長（大越勇一君） 服部福祉課長。

○福祉課長（服部 豊君） 高齢者の人口は、先ほど申しましたが、令和3年度にピークを迎えて、それからだんだん減ってきております。

にもかかわらず、介護保険料を使う要支援・要介護認定者数の推計では年々上がっております。令和22年度には1,290人ということで、認定者数が増加することで介護保険を使う利用者数が増えるということで、給付費のほうも増加するのではないかと考えております。

以上です。

○議長（大越勇一君） 新井議員。

○6番（新井邦弘君） それでは、3番目として、この介護計画の今までの概要、そういったことを簡単に説明願えますか。

○議長（大越勇一君） 服部福祉課長。

○福祉課長（服部 豊君） こちらの介護保険の計画なのですが、基本方針がありまして、「地域包括支援センターの機能強化」、基本方針2「予防・健康づくり・生きがいつくりの推進」、基本方針3として「認知症施策の推進」、基本方針4として「在宅医療・介護の連携推進」、基本方針5として「在宅生活の継続支援」ということで求められております。

こちらのほうを推進しながら、第9期の介護保険の事業計画を進めてまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（大越勇一君） 新井議員。

○6番（新井邦弘君） 第9期介護保険事業計画の中で、86ページに、結局2020年の介護保険改正で何が変わるのかなというふうにちょっといろいろ調べてみたのですが、この介護人材の確保及び介護現場の生産性向上の推進ということで載っております。介護現場の生産性の向上と人材確保、育成、これ今、世間でも結局介護士が足りないという

ような状況になっておりまして、聞き及んだところによりますと、日本人だけでは足りないの、結局いろいろな外国の方が日本の介護試験を取って、それで今の状況は、そういった方も働きというか、従事しているというようなことを聞くのですけれども、これからの介護人材、こういうことに対してはどのようなふうにお考えになってますでしょうか。

○議長（大越勇一君） 服部福祉課長。

○福祉課長（服部 豊君） 介護関係の人材の確保ということなのですが、やはり日本全体で生産人口の、人口が減っているということで、やっぱりお仕事を選ぶ人も大分、多様な職種になっている部分で、介護のほうでの確保というのも大変難しくなっている状況でございます。

ですが、そういったところでも、介護現場でサービスを維持していくためには必要となってくると思いますけれども、やはりそういったところで介護の人を、人材を確保するためにも、やっぱり国の制度とか、そういったところが充実していかないと、なかなか町村単位での制度での支援というのは難しいかなというふうに考えております。

以上です。

○議長（大越勇一君） 新井議員。

○6番（新井邦弘君） 最後になるのですが、今年、2024年で介護保険料が改正になりますよね。

そこで、課長としては、この改正になったときに、今までと何が変わるのかという、そういった問題はありますか。

○議長（大越勇一君） 服部福祉課長。

○福祉課長（服部 豊君） 今年、介護保険料を前回の4,650円から5,600円ということで950円、月額基準量のほうを上げさせていただきましたけれども、やはりそういった方でも収入によって、なかなか支払えないという方が増えてくるかと思っております。

そうですね、介護保険の制度の中で、収入に応じた月額というのを13段階に分けておりまして、収入の少ない方につきましては減免という形を取らせていただいております。また、収入が高い方に関しては、これまで9段階だったところ、13段階とちょっともうちょっと細分化して、高いところのところを細分化してもうちょっと、少しずつ取らせていただけるような形になっておりまして、保険料を満遍なく皆様から頂くような形で取っております。

以上です。

○議長（大越勇一君） 新井議員。

○6番（新井邦弘君） 利根町の場合、県でも2番目に低い、認知症の度合いが。これも何かシルバー体操やリハビリ体操、そういった影響も出ているのかなと思います。

今後そういった運動も必要だと思いますけれども、何せ健康寿命を延ばすというようなことで、元気な高齢者が利根町で生き生きと生活できるような、そういった施策も皆さん

と共に考えていきたいなと思います。

以上で質問を終わります。

○議長（大越勇一君） 新井邦弘議員の質問が終わりました。

暫時休憩します。再開を10時45分とします。

午前10時32分休憩

午前10時45分開議

○議長（大越勇一君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

2番通告，9番五十嵐辰雄議員。

〔9番五十嵐辰雄君登壇〕

○9番（五十嵐辰雄君） 2番通告，五十嵐辰雄でございます。

次の事項について質問いたします。

1番として、利根町はダイバーシティを宣言したので、その推進についてお尋ねをします。

多様性を認め尊重し合う社会を目指し、茨城県が推進する「ダイバーシティ宣言」に賛同し、宣言を発表した茨城県内の自治体や県内企業は300件を超えております。労働人口が減少する中、多様な人材を確保し、能力を発揮する仕組みが求められています。多様性には、人種・性別・年齢・国籍と文化、宗教や信仰、学歴や職歴、趣味嗜好などの要素が含まれています。ダイバーシティの概念は、それぞれの多様な要素を生かしながら社会全体の持続的な成長と発展を目指します。個々の人々の多様な価値や能力を最大限に生かすことを目的とします。そこで、次のことを質問いたします。

（1）行政組織やプロジェクトの運営を行うに当たりダイバーシティ宣言都市としてダイバーシティをどのように推進するかです。課題の洗い出し、目標設定、実施計画、改善点があれば、どのように取り組んでいますか。お尋ねします。

次は自席から質問いたします。

以上です。

○議長（大越勇一君） 五十嵐辰雄議員の質問に対する答弁を求めます。

佐々木町長。

〔町長佐々木喜章君登壇〕

○町長（佐々木喜章君） それでは、五十嵐議員の質問にお答えをいたします。

いばらきダイバーシティ宣言につきましては、令和3年7月に茨城県が発表いたしました。当町におきましてもダイバーシティの考えを共有するべく、令和3年11月11日にいばらきダイバーシティ宣言への登録を行いました。

その中で、「すべての町民が互いに人権や尊厳を尊重し合い、活躍できる町を目指します。」としたほか、「多様な働き方を推進するとともに、仕事と生活の調和に配慮した働き

やすい環境整備を進めます。」とともに、「固定概念に縛られない、新たな価値を創出できる人材を育成することで、「ダイバーシティとね」の実現を目指します。」としております。

平成27年度から男女共同参画への意識浸透を図るための職員研修を実施し、ダイバーシティに関するテーマでの職員研修につきましては、若手職員から管理職を含めた研修会を令和2年度から毎年開催しております。また、国立女性教育会館にて開催されている男女共同参画推進フォーラムについては、オンラインで毎年職員が参加しております。

なお、今年度は、第2次利根町男女共同参画推進プランの計画期間が満了となります。引き続き、ダイバーシティや男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和7年度から令和12年度までの新たなプランの策定に向け、現在現行プランの関連施策の検証・見直しを行っているところでございます。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） ただいまの町長の答弁ですと、利根町も令和3年に早々とダイバーシティを宣言し、宣言した中について役場の事業にもいろいろ織り込んで、きめ細かな対策、対応しておりますが、やっぱりこのダイバーシティというその語源、なかなかダイバーシティというのは今の日本の、確かに、農村部でなくて、都市部においても認知度が低いのですよね。

だから、男女共同とか管理職の登用とか指示ありますけれども、ダイバーシティというのは何ぞやということについて、もっとこう幅広く、かみ砕いて、役場の広報紙か何かでお知らせして、その認知度を高めるような方法を考えているかどうか、その点お伺いします。

○議長（大越勇一君） 布袋政策企画課長。

○政策企画課長（布袋哲朗君） 今いただきました御意見につきましては、広報紙のほうに男女共同参画の掲載ページがございます。

その中で、今後そういう分からないような言葉につきましては載せていくような形で検討させていただきたいと思っております。

今回のダイバーシティに関して、もう一度、ちょっと時期的なところはお約束できませんけれども、広報紙のほうで掲載して、町民の方に周知していきたいと考えております。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） 課長、そのダイバーシティについては町の施策とか政策に多々織り込んでありますけれども、それを総合的な、一覧表か何かで、これがダイバーシティに該当しますとか、何かそういう分かるようなその一覧表のようなものを作って、職員とか何かにも周知したほうが良いと思うのですが、そういう内部的な統制はどうしていますか。その点お伺いします。

○議長（大越勇一君） 布袋政策企画課長。

○政策企画課長（布袋哲朗君） 先ほど町長の答弁にもありましたとおり、今年度、来年度以降の男女共同参画推進プランの策定、計画のほうの策定を今、進めているところでございます。この中の目標設定の中には、ダイバーシティといった部分について数が少ない、ほとんどないような形になっておりまして、今の外国人の方やいろいろ多様性のある取組を実施していかないといけないということで、利根町のほうも今後取り組んでいかないといけないと思っておりますので、その辺につきましてはこの計画の中に位置づけをさせていただきますまして、職員のほうもこれに対して事業を行っていくというような形を取ってきたいというふうに考えております。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） そこで、やっぱり答弁が非常にすばらしくて、理解できましたけれども、やっぱりデータで、口頭で話すよりは、やっぱり旧態依然の文書か何かでちゃんとして、ダイバーシティの目標の洗い出し、どんなことがありますかとか、それから目標設定、実施した場合は、先ほども新井議員の質問にあったけれども、事業評価、やっぱり改善点があればどういう点が改善されたかとか、そういうその追跡的な調査か何かのそういう体系的なものの組立てはいかがでしょうかね。

○議長（大越勇一君） 布袋政策企画課長。

○政策企画課長（布袋哲朗君） 男女共同参画につきましては個別の審議会がございまして、今回策定に当たりまして、その審議会のほうの御意見をいただいて進めていくような形になってございます。

今の推進プランにつきましても、数値のほうの実績のほうは当然、審議会のほうでお話をさせていただきまして、公表しているような形ですので、今ある男女共同参画推進に関する町民が入っている審議会のほうに、当然諮りながら進めていきたいと思っております。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） 先ほどの新井議員の質問ですけれども、事業仕分け、これは民主党政権で大分事業仕分けをやりまして、評価については別問題で、政権代わったら事業仕分けがどこか行っちゃったのですね。やっぱり、政策の継続性については、全体的なその事業仕分けを、また始まったほうがいいと思うのです。

ですから、ここで設定した場合の評価、この評価も庁内で評価はしていくと思うのですけれども、その点お伺いします。

○議長（大越勇一君） 布袋政策企画課長。

○政策企画課長（布袋哲朗君） 先ほど、ちょっと審議会と言いましたが、正式には男女共同参画推進委員会、こちらのほうに知識経験者が4名、団体の方が4名、町民4名以内ということで、ある程度の人数で組織をしております、今現在12人はちょっといません。定員のほうは少ないわけなのですけれども、ちょっと定員のほうは、ちょっとすみません、そのメンバーの中で、このダイバーシティをも含めました男女共同参画推進プラン

の策定においても御意見も伺っていますし、この中の実績、数値目標、実績によって数値目標が達成されたか、達成されてないか、そういうことにつきましても、推進委員会のほうで報告をして、その後、公表しております。

これに関して、今後、次の年にはまた担当課のほうでこういう中身、御意見があったというような部分についても、今後は担当者のほうにも御意見のほうをフィードバックしまして、今後取り組んでいけたらなというふうに思っております。

行政評価のほうの部分と当然ちょっと重複する部分はあるかとは思いますが、その辺につきましては、男女共同のほうに関しては、そちらのほうの専門的な委員会が立ち上がっていますので、そちらを優先していきたいなというふうには考えております。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） それでは次です。今の管理職の登用ですが、大分役場では人事評価とか人事管理、人事研修やっておりますけれども、役場の事務職ですが、その管理職のパーセントは、どのくらい登用していますか。

○議長（大越勇一君） 中村総務課長。

○総務課長（中村寛之君） 管理職につきましては、全体人数が37名、女性職員人数が5名ということで13.5%になります。係長以上、全体人数が89名おまして、女性職員の人数が30名ということで33.7%、先ほど布袋課長のほうから言われた男女共同参画推進プランの指標値によりますと令和6年度の目標が25%、係長以上ですけれども、それが33.7%ということで、達成率につきましては134.8%になっております。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） 登用したそのパーセントは13.5というのは、いいほうですね。国の発表ですと、上場企業ですが、大体管理職の登用パーセントは11%で行かないのですね。ですから、役場としては、事務の内容によりますけれども、全国のパーセントよりずっといいですね。

これからも女性の登用、人事管理、研修を積んで、どんどんその女性の能力を生かすように、最大限の御努力をお願いします。その点いかがでしょうか。

○議長（大越勇一君） 中村総務課長。

○総務課長（中村寛之君） そちらにつきましては、女性、男性、あと年齢序列ではなく、職務における業績、成績及び能力について、客観的な評価基準及び指導観察に基づく人事評価を参考に決めさせていただきたいと考えております。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） それでは、次の（2）番にまいります。

働き方改革ですが、今2024年問題ということで、これを大分、この4月から大分企業でも労働時間の短縮とか過重労働、それを大分意識してやっておりますが、役場として、国の方針どおり労働時間の、過重労働、それについてどのような御見識がありますか。お尋

ねします。

○議長（大越勇一君） 中村総務課長。

○総務課長（中村寛之君） 働き方改革につきましては、2024年問題の要因である働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律、いわゆる働き方改革関連法は、労働基準法や労働安全衛生法をはじめとする労働法の改正を行うための法律で、働く方々がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を総合的に推進するため、平成30年6月29日に成立し、平成31年4月1日から順次、施行されています。

当町の職員の働き方改革の具体的な取組としましては、まず長時間労働を是正するために、毎週木曜日にノー残業デーを設け、原則木曜日は午後5時15分に業務を終了し、退庁することを職員に促しております。加えて、11時間を目安とする勤務時間のインターバルを確保するために、原則午後10時以降の就業を禁止しています。

また、働き方改革につき、年次有給休暇の確実な取得促進のため、年10日以上年次有給休暇が付与される労働者に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者は時期を指定して取得させることが義務づけられています。このことから、9月3日火曜日に開催した庁議におきまして、職員の計画的な年次有給休暇の取得を各課長に指示したところでございます。

さらに、職員の心身の健康確保に向けて、長時間勤務に対する医師による面接指導やストレスチェック等によるメンタルヘルスの対策につきましても、今後もより一層注力してまいります。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） 今の利根町のほうでは職員の健康管理で、産業医という、そういう制度を契約とか何かしてあるのですか。もし、通告に関連しましてお尋ねします。

○議長（大越勇一君） 中村総務課長。

○総務課長（中村寛之君） 診療所の中澤先生のほうにお願いしております。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） それ以上のことは分かりませんが、この労働時間の短縮ですが、以前にある大手の広告会社で残業の過剰残業、過重労働、それからいじめとかあって、事件が発生しましたね。それを契機に、日本全国で労働時間の短縮、特にバスとかトラックとか、運輸関係の運転士、それからいろいろな下請企業の、何ですか、残業のやり放題とか、それでこれはやっぱり狙いとしては、労働者の健康管理が一番の目的です。確かに残業をしないと労働時間が少ないので手当が少ないと思うけれども、やっぱり労働者自身の健康管理が一番でございます。そして、特に今、自宅へ行けば育児や介護とか、そういうのがありますので、相当、だから働きやすい環境づくりが大事でございます。

そういう点も十分に配慮して、今、家事手伝いとか育児とか介護、そういうのを十分に考慮した上で、役場としても職員の人事管理は細心の注意を払っていただくよう重ねてお

願います。その点いかがでしょうか。

○議長（大越勇一君） 中村総務課長。

○総務課長（中村寛之君） 議員おっしゃるとおりだと思いますので、その辺につきましては、時間外のほうにつきましては月45時間、年360時間が原則となっておりますので、その辺を見まして、月45時間を超えている時間の職員はほとんどおりませんので。ただ確かに五十嵐議員がおっしゃるように、育児休暇等を取って1人足りないとかそういうところがありますので、そこで40時間をやっているという職員は実際おりますので、そういうことも踏まえまして、各管理職のほうにお願いをいたしまして、また来年度の人事異動にはそういうのも反映してつくっていきたいと思います。

貴重な意見、ありがとうございます。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） ただいま総務課長が詳しく御答弁、ありがとうございます。不断の御苦勞には感謝します。

次、2番でございますが、外国人の相談窓口を開設する必要性についてお尋ねします。

外国人が地域産業の担い手として、労働力不足の解消のため、日本では外国人労働者の受入れが増加しています。しかし、現場ではいろいろな労働や、環境問題が発生していることは本当です。外国人労働者の受入れには、正しい理解と知識が必要でございます。

厚生労働省の発表によれば、令和5年の外国人の労働者は210万人に達し、統計以上に相当な人数がいると思うのですが、これは国の機関が発表した人数が210万人でございます。これは、前年から23万人増加しています。国別では、ベトナム・中国・フィリピン出身者で、全体の5割を占めていますと。

そこで、（1）住民登録などの行政手続やごみの出し方など生活全般の相談について、役場では現在どのように対応していますか、お伺いします。

○議長（大越勇一君） 大津住民課長。

○住民課長（大津聖二君） それではお答えいたします。

住民登録などの行政手続についてでございますが、外国人は留学生、それから技能実習生の異動が多く、転入、転出の際は学校の先生やコーディネーターの方が引率してくる場合や代理人として申請するケースが多くなってきてございます。

ごみ、資源の出し方や各課で作成したパンフレットなどは、あらかじめ学校やコーディネーターの方にお渡しして説明していただくようにしております。

住民票などの証明書の申請は、御本人が来庁するケースが多く、1階窓口で翻訳機のポケトークやお客様御自身が持参した翻訳アプリを活用するケースもございます。

○議長（大越勇一君） 雑賀生活環境課長。

○生活環境課長（雑賀正幸君） 外国人のごみの出し方に対する対応といたしましては、住民課で転入手続の際、ごみと資源の出し方の外国語用パンフレットを渡しております。

また、留学生を受け入れている学校にもお渡しをし、学校側から指導の御協力もいただいているところでございます。

また、外国語用のパンフレットにつきましては、現在は英語、中国語、ベトナム語、日本語の4か国語が1枚に明記されているものを使用しております。今年度、外国人登録数を考慮しまして、ベトナム語に替え、ネパール語を加えた新しいパンフレットを作成しているところでございます。

以上です。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） これは行政として、窓口対応で、一方的な通知と思うのですが、そこで問題等が発生した場合、どのようにしますか。ごみの出し方について、内部的なことですが、外部的には、そういった町内で出し方が悪い事例なんかありますか。

○議長（大越勇一君） 雑賀生活環境課長。

○生活環境課長（雑賀正幸君） それでは御質問にお答えいたします。

ごみの出し方が適正にされていなかった際の対応といたしましては、外国人に限ったことではないのですが、職員が現地を確認をいたしまして、適切にごみ出しがされていない方が特定できましたら通知を出したり、直接、御自宅に訪問し説明をさせていただいております。また、学校関係の留学生であった場合には学校にも連絡をし、対応してもらっている状況でございます。

以上です。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） 質問の通告したのですけれども、（2）番の国別の外国人登録の人数について、これ親切に担当課のほうでこの一覧表についてお渡しいただきました。ありがとうございます。

ちょっとこれについて、外国人の国別人口についての概略について、担当課のほうのお考えですが、コメントあればお答えください。

○議長（大越勇一君） 大津住民課長。

○住民課長（大津聖二君） 国別の外国人登録についてでございますが、7月31日現在で28か国、738名の外国人が住民登録をしております。町の人口が1万5,309人で、外国人の割合は4.8%ということでございます。

お手元に資料にあるとおり、最も多いのがネパールの方247名、2番目がベトナム176名、3番目が中国82名、4番目がスリランカ60名、5番目がフィリピン35人でございます。また、738人のうち、住んでいる場所が多いのは利根ニュータウン174人、それから利根フレッシュタウン153人となっております。

以上です。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） 国籍別にありますけれども、大分、世界各国から来ていますので、ごみの案内とか、そういったその資料についても各国籍別の国語、国語の記載はなかなか難しいのですね。やっぱり多いのは、あれですかね、英語圏とかフランスも、そういうですね、あと中国関係とか、どのくらいの国語について案内していますか。先ほど説明あったのですけれども、ごみの出し方の、ほら案内の、国別の表示ですけれども。

○議長（大越勇一君） 雑賀生活環境課長。

○生活環境課長（雑賀正幸君） それでは御質問にお答えします。

今のパンフレットにつきましては、現在は英語と中国語、ベトナム語、日本語の4か国語が1枚に明記されているものにつきまして使用しておるのですが、今年度は外国人の登録数を考慮しまして、ベトナム語に替えまして、ネパール語で今年は作成する予定でございます。

以上です。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） こうやって見ると、町に来ている外国の方が、本当に国籍がいろいろです。これで、なかなか言葉に対応できないですね。

それから次、3番ですが、利根町には留学生が多いと聞き及んでいますが、国別の留学生については、利根町のほうの住民登録とか何かでは把握できないわけですね。こういうの、もし把握してあれば。何か随分一般の方に聞くと、利根町には若い人がいろいろな国から来て、勉強に来ているとか。

そういうその留学生の国別の人数とか何かは、役場では把握していますか。もし、していればお答えください。

○議長（大越勇一君） 大津住民課長。

○住民課長（大津聖二君） それではお答えいたします。

国別の外国人留学生の状況についてでございますが、7月31日現在、外国人738名、うち留学生は391名でございます。外国人の53.0%が留学生で占められております。町内にはウェルネススポーツ大学や日本語学校の利根国際学院があり、その学生が大半であると思われます。

ただ、国別の外国人留学生との御質問でございますが、国別の人数については、申し訳ございません、把握してございません。

以上です。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） それから、留学生の場合ですが、これは外国人の住民登録は義務化しちゃうのですか、役場のほうに。

○議長（大越勇一君） 大津住民課長。

○住民課長（大津聖二君） 基本的に住民登録をしないと保険証とかも発行できませんの

で、義務化かどうかちょっと定かではないのですが、住民登録をしないと保険証とかも発行できませんので、住民登録を義務、義務化というのはちょっとあれなのですけれども、住民登録しないと保険証も何も発行できないということでございます。

なので、現在は留学生とか、あと技能実習生という方が多く登録してございまして、この方は必ず住民登録をしていただいているようになってございます。

以上です。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） その場合、この保険証を発行する場合は、どんな保険証なのか。

○議長（大越勇一君） 松本保険年金課長。

○保険年金課長兼国保診療所事務長（松本浩睦君） 五十嵐議員の御質問にお答えします。

外国人であっても利根町のほうに住民登録されましたら、日本人同様、社会保険に入らなければ、国民健康保険の該当となります。

以上です。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） 大体分かりました。

そこで、もう一つ、この住民のいろいろな御意見などを伺ったのですが、質問の中で、生活全般について、住民登録とごみ出し以外に生活全般についての相談、そういうのはどこで受けているのでしょうか。今、県内でも、ある自治体では外国人の相談窓口を常設してあって、週2回くらい各言葉に対応する方を常駐してやっているところあるんですね。

その相談窓口について、生活全般についての窓口ですが、これは総務課の範疇かどうか分からないのですけれども、その場合はどこの課で担当するのですか。

○議長（大越勇一君） 中村総務課長。

○総務課長（中村寛之君） 全体に対応する窓口はございません。

ただ、もう旧団地のほうからそういう要望書を今後受けるということを知っておりますので、町長のほうからも指示が出てございまして、来年度に向けて、英語のできる、いろいろな言葉ができる方、その方を雇用いたしまして、窓口、一応考えているのは生涯学習課のほうに窓口を設置して、そこから例えば住民課で必要であれば住民課の転入、転出の手続を手伝いに行くとか、そういった形、あと生活環境課のごみ出し、そういったものにも対応できる、そういう方向で今考えているところでございます。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） よく理解しました。

日本人でも外国人でも、基本的人権同じでございます。確かに今年なんかは集中豪雨等で、利根町は利根川、小貝川という狭間にありますけれども、風水害についても、やっぱり防災、火事とか集中豪雨、防災についても備えることが必要です。

それについても、外国人に対して、やっぱり説明か何かするようにしたほうがいいと思うのですが、そういう要綱とか要領か何かつくって、チラシか何か作って渡したほうがいいと思うのですね、住民登録したときに。そういうお考えはいかがでしょうか。

防災について、火事があった場合とかね。集中豪雨で、利根町も台地以外は想定浸水区域で、2メートル、3メートルの水位が各地区に表示してありますね。ですから、いつ何どき起こるか分からないのですけれども、地震もあるし、そういう生活全般の相談と併せて、防災についての付け加えもどうかと思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（大越勇一君） 亀谷防災危機管理課長。

○防災危機管理課長（亀谷英一君） 先ほどの住民課長のほうからも答弁ありましたが、転入されたときに、外国人の方には、皆さんに防災情報が取得できるような各語、母国語に対応したパンフレットをお渡ししております。また、毎年、学校のほうには、学校の先生を通してですけれども、防災教育ではないですが、我々の防災の手引きを利用して留学生に対して周知していただけるように、お願いに毎年行っているところでございます。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） よく理解しました。

それから、日本人というのは、日本人ですけれども、外国人に対する多少の気分的な相違があるのですよね、何となく。それで、外国人が入居すると、住宅地ですよ、環境について地域住民が関心をよく持っているのですね。それから、住民から役場にいろいろな相談が、御意見とか苦情とか何かあるように聞いていますけれども、そういう場合の対応ですが、確かに団地のほうに、外国人の若い人が同じうちに複数人が入っているのですよね。

そうすると、いろいろな環境について、地域住民に対して、関心が高いので、そういう苦情とか御意見など役場にどんなものがあるのでしょうか。全くないとは思わないのですけれども、どんな御意見とか何かありますか。もし、事例があれば、差し支えない範囲でお答えください。

○議長（大越勇一君） 中村総務課長。

○総務課長（中村寛之君） 自治会のほうから、あとは思ったことをメール等でいただいているものは何件かございます。代表的なものでいくと、住んでいるのは多分利根町ではないと思うのですけれども、境橋を両方の歩道を歩いてきているというところとのものが、などのメールでの問合せがあります。それから、あとはごみ出し関係であったり、自転車の交通ルールのものであったりといったメール等ではいただいております。

そうした場合に、各担当課のほうで回答を作ってお答えしているという状況でございます。

以上です。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） それで、3点目ですが、最後の質問に移ります。

特定外来生物ナガエツルノゲイトウというのがあつたのです。これは、昨年6月の議会で初めて井原議員がナガエツルノゲイトウという質問されましたけれども、私も井原議員が質問されるまでは、ナガエツルノゲイトウというのは何だと思つて、あんまり、初めて言葉を耳にしたのですが、それから非常に関心持つてきました。特に、新利根川、これには相当今、繁殖しています。

特定外来生物ナガエツルノゲイトウが新利根川や霞ヶ浦などで生息域を広げています。これは、繁殖力の高さから史上最悪の侵略的植物として呼ばれています。一部には川一面に覆うほど群生しています。

流域の自治体では、駆除費の助成を始めているところがあります。河内町では個人の水田とか、何か侵入した場合の駆除として補助したということが新聞に出ています。

国立環境研究所によると、ナガエツルノゲイトウは南米原産の植物で、河川や池で大群落を形成し、茎はちぎれやすく、断片から活発に再生するため、拡散します。

ナガエツルノゲイトウの繁殖状況と駆除対策についてお尋ねします。

確かに新利根川、一級河川で、あるいは県の管理下にありますがけれども、やっぱり相応の、幾ら県の管理下でも地域住民については非常に困っているものですね、あまり繁殖すると、魚とか何かの生態系に非常に悪い影響を受けます。酸素不足で魚が死んじゃうのですよね。ですから、新利根川流域の住民は、非常に困っているのです。

役場としては、駆除対策についてどのように対策を考えていますか、お尋ねします。

○議長（大越勇一君） 佐々木町長。

○町長（佐々木喜章君） 特定外来生物ナガエツルノゲイトウの繁殖状況につきましては、議員御指摘のとおり、新利根川及び霞ヶ浦で生息域が広がっている状況であり、当町におきましては新利根川と立崎幹線水路及び加納幹線水路で確認しております。

新利根川は、霞ヶ浦から26キロメートル付近、立木新田橋より下流に向かって繁殖しております。立崎幹線水路は、利根浄化センター外周から旧東文間小学校の脇を通り、新利根川へつながる水路でございまして、全域に繁殖しております。加納幹線水路では、利根東部排水機場付近に繁殖しております。

駆除対策としましては、農林水産省、環境省作成の駆除マニュアルによりますと、池・河川・水路などの駆除に対しましては抜き取り、剥ぎ取りによる駆除、水田・畦畔に対しては水稲用除草剤が有効とされておりますが、ナガエツルノゲイトウに対する専用の除草剤などは開発されておらず、効果的で有効な手段がない状況でございまして。

そのような状況のため、6月26日、新利根川流域市町であります稲敷市、龍ヶ崎市、河内町、利根町で、ナガエツルノゲイトウに対する緊急的及び継続的な対策として、農林水産省、国土交通省、環境省、財務省に迅速かつ効果的な防除技術の開発と支援などを行うよう要望書を提出してまいりました。

今後の駆除については今回補正予算でも計上させていただきましたが、農業水利施設外

来水生植物駆除緊急対策事業費補助金を活用して、立崎幹線水路の当町が管理している浄化センター外周の水路1.4キロ区間で、繁殖している約700メートルのうち、上流から500メートルの区間3,000平方メートルであります。重機による抜取りを実施する予定でございます。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） 利根川とか小貝川というのは国土交通省直轄河川だから、これは別問題ですが、一級河川でも新利根川、こういうところは県の管理なのですね。費用は国から来ると思うのですが、茨城県知事が管理しているわけですね。

それから、町長今おっしゃいました、加納幹線水路、立崎幹線水路、これは町管理の水路ですか、これは。

○議長（大越勇一君） 雑賀生活環境課長。

○生活環境課長（雑賀正幸君） それでは御質問にお答えをいたします。

先ほど町長からも御答弁がありました。町で管理しております浄化センターの外周水路1.4キロメートル区間で、ナガエツルノゲイトウが繁殖しております700メートルのうち、県補助金の範囲内で500メートルを今回、上流から駆除をいたします。残りの200メートルにつきましては、今後の補助金の状況を見て、計画的に除去を考えております。

その先の下流につきましては農業用水路となりまして、豊田新利根土地改良区が管轄となりまして、繁殖をしております2か所について予定をしておると聞いております。

また、新利根川につきましては茨城県の管轄となりますが、11月頃に、昨年も実施をいたしました。職員による人力での一部の除去を実施すると聞いております。

以上です。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） 課長、やっぱり河川といっても水路、河川でも一級とか二級とか準用河川、いろいろなその河川の分類がありますけれども、これは加納幹線水路、立崎幹線水路、これは町の管理でしょうから、これ町の費用でやっぱり除去しかないのでですね。

これは、これからまだまだどんどん増えてきますよね。だから、恒久的な対策を立てないとなかなか、あそこで発生したらどうしますというのではなくて、補正予算を組む。何より、駆除する時期が問題ですね。一番その繁殖の時期、やっぱり夏でしょうから、そのとき集中的にやらないと、なかなか難しいですね。

それから、今年は1,300メートルと駆除するのですけれども、来年についての、これも国土交通省へ陳情を重ねて、これを機会に継続的に駆除対策のほうでできるような御配慮、特段お願いします。

○議長（大越勇一君） 雑賀生活環境課長。

○生活環境課長（雑賀正幸君） 1点あれなのですが、加納幹線水路と立崎幹線水路につきましては、浄化センター以外のところは農業用水路となりまして、新利根土地改良区が

管理となります。そのうちの2か所につきまして、今年度除去を予定しているということでございます。

以上でございます。

○議長（大越勇一君） 五十嵐議員。

○9番（五十嵐辰雄君） 課長，いろいろ国の管理，あとは県の管理，あと町管理，豊田新利根土地改良区の管理とか，いろいろ管理主体が細分化していますね。改良区のほうでもなかなか目が届かないのですよね，広いから，区域が。

これ余分な費用かかるわけですけれども，これも何か役場で，いろいろこう助成か何か考えて改良区のほうへもお願いしないと，だんだん増えちゃいますよ。その点，管理は別にして，やっぱり役場の力で改良区のほうを動かして，継続して駆除して，撲滅運動展開するようにお願いします。

その点の意気込みをお答えください。

○議長（大越勇一君） 雑賀生活環境課長。

○生活環境課長（雑賀正幸君） それでは御質問にお答えをします。

現在，土地改良区と町と，あと県を含めた協議会等がありますので，そういう中でこれから協議をしまして，ナガエツルノゲイトウの駆除に対して協力して進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（大越勇一君） 五十嵐辰雄議員の質問が終わりました。

暫時休憩します。再開を13時30分とします。

午前 11時33分休憩

午後 1時30分開議

○議長（大越勇一君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

3番通告，7番船川京子議員。

〔7番船川京子君登壇〕

○7番（船川京子君） 3番通告，7番船川京子です。それでは，通告に従って質問をさせていただきます。

初めに，高齢者の補聴器購入費助成と社会参加支援についてお伺いいたします。

これまでも加齢性の難聴に悩む高齢者支援について推進してまいりましたが，補聴器購入費助成については財源確保が厳しいなどの理由から，前向きな見解をお聞きすることはできなかったと記憶しています。しかしながら，前回定例会にて質問された議員に対する答弁では，補聴器は高額であるため，低所得の高齢者には費用負担も大きなものであり，支援することの重要性については十分承知しております。一方で，限られた財源の中で事業の必要性など優先順位をつけて実施しなければならぬため，今後，実施の必要性につ

いて検討していきたいと考えておりますと発言されました。支援することの重要性については十分承知されているのであれば、実施の必要性についても認識されているのではと考えます。そこで、優先順位を上げていただける強い期待を持ち、改めて質問させていただきます。

難聴は、高齢者の多くが直面する課題です。聞こえづらさからコミュニケーションを避け、社会的孤立や鬱を引き起こす要因ともなり得ます。また、認知症の発症や進行のリスク要因としても考えられています。

補聴器は、そんな加齢性の難聴に対し、高齢者の聞こえを補い、日常生活を支える管理医療機器です。しかしながら、利用者の中には、補聴器がうまく合わない、雑音があるなどの理由から、せっかく購入しても使うのをやめてしまう。また、買い換えても調整などがうまくいかないため、聞こえの改善には結びつかず、放置されているようなことがあるのも現実だと認識しています。

今は店舗やネット、テレビショッピングなどで手軽に安価なものを求めることもできますが、補聴器はとてもデリケートな管理医療機器のため、専門家による購入前の微調整や試聴と、慣れるまでのフィッティング支援など、さらにはアフターケアを継続的に行っていくことが望ましいと言われていています。

この一連の個人に寄り添うサポートを行うプロが、認定補聴器技能者です。この資格を取得するには4年間の講習期間と実地研修が必要となり、試験に合格し、資格取得後も5年ごとに研修を受け、資格を更新していきます。しかしながら、認定補聴器技能者を配置している小売店はまだまだ少なく限られてはいますが、龍ヶ崎市で今年度創設された助成制度では、この認定補聴器技能者が配置されている店舗での購入が助成条件に組み込まれています。

町として補聴器購入費助成を検討されるに当たり、利用者が快適に長く使用でき、積極的に社会と関わり、自信を持って生活できる支援を目指していただきたいと考えます。そのために認定補聴器技能者を配置する店舗での購入が望ましく、町の助成が利用者に対する実効性のある支援となるのではと考えます。

高齢者の補聴器購入費助成について、調査検討の進捗状況をお伺いいたします。

○議長（大越勇一君） 船川京子議員の質問に対する答弁を求めます。

佐々木町長。

〔町長佐々木喜章君登壇〕

○町長（佐々木喜章君） それでは、船川議員の御質問にお答えをいたします。

加齢性難聴につきましては、聞き取りづらいことにより、会話がうまくつながらないことがあります。このことにより会話をすることが苦痛になり、外出を控えてしまったり、他者とのコミュニケーションを避けてしまうことで認知症が進行してしまう可能性もあるため、深刻な問題であると認識しております。

また、後期高齢者数が増加していく中で、補聴器が必要な方も増えてくると考えております。また、補聴器は高額であるため、低所得の高齢者には費用負担も大きなものであり、支援することの重要性については十分承知しております。

現在、近隣市町村の実施状況や事業内容について調査を進めておりまして、実施する上での課題や補助金が有効に活用されるような制度の検討を進めております。また、対象人数の推計や補助金額の妥当性について検討している段階ですが、限られた財源の中で事業の必要性など優先順位をつけて実施しなければならないため、今後、実施に向けての内部調整を行っていく予定でございます。

○議長（大越勇一君） 船川議員。

○7番（船川京子君） 今最後に実施に向けての内部調整という発言をいただきましたので、来年の当初予算が大いに期待できるのかなど、そんな印象を持たせていただきました。

今町長の答弁の中でも触れられておりました他市町村における助成内容、これも先ほども申し上げましたが、やっぱり認定技能者、また医師の診察等と、この制度設計にはいろいろな形があると思います。

そこで、町でも、当町における制度設計に向けて恐らく調査研究をしていただいていると認識をしておりますので、その内容と、他市町村で行われている制度設計についての印象も併せて伺いたします。

○議長（大越勇一君） 服部福祉課長。

○福祉課長（服部 豊君） それではまず、他市町村のやっている状況についてちょっと述べさせていただきます。

県南地域で実施しているのは龍ヶ崎市、稲敷市、土浦市、つくば市でございまして、龍ヶ崎市のほうでは、まず補助額3万円を限度で2分の1補助、1回限りとなっております。対象機器ですが医療機器認定番号がある補聴器本体ということで、対象者は65歳以上、耳鼻咽喉科専門医が必要と認めた方、あとは聴覚障害の身体障害者手帳を交付されていない方となっております。対象人数は100人で、令和6年度の予算は300万円となっております。

稲敷市についてでございますが、2万円限度額で2分の1補助、1回限り。医療機器認定番号がある補聴器本体。65歳以上で、手帳を交付されていない方、市税の滞納がない方。対象人数は100人で、予算が200万円となっております。

土浦市につきましては、2万円限度額で2分の1補助、1回限り。補聴器本体ということで、対象者は65歳以上。こちら手帳を交付されていない方。対象人数は150人で、予算が300万円を予定しております。

つくば市におきましては、3万円限度額で2分の1補助、1回限り。医療機器認定番号がある補聴器本体。対象者が65歳以上。医師から補聴器の使用が必要と認められた方、あと手帳を持っていない方。人数が200人で、予算が600万円ということになっております。

こちらの近隣の状況を踏まえまして、利根町でも現在、制度設計等について検討してお

りまして、やはり先ほど船川議員がおっしゃられたように、認定補聴器技能士がいる店での購入。あとは医師の紹介状や意見書が出ていて、医療機関にかかっていることが担保ができる書類。また、あと医療機器認定番号がある補聴器を要件とするような制度設計を検討しております、補助金が有効に活用されるような制度の検討を現在進めているような状況でございます。

以上です。

○議長（大越勇一君） 船川議員。

○7番（船川京子君） 今課長がおっしゃったように、やはり大事なことは長く、せっかく購入したのであれば、長くメンテナンスを行いながら使っていけるということがとても重要だと思います。

この個人に寄り添うそのサポートを行う認定補聴器技能者のお話をちょっと現場に行っただけで聞いてきましたが、定期的にこの技能者に面会して、定期的にお話しする分には、無料だそうです。これは、使用者にとっても、とても寄り添う、望ましいサポートではないかと思いますが、ただ残念なことに、まだまだ人数が少ないということ、そして配置してある店舗も少ないということ、この辺を踏まえると、利根町の場合はどうしてもその店舗に出向く足の問題等々も絡んでくるかと考えております。

そこで今、足の、公共交通の部分を整えていただいていると思いますので、ぜひこの部分も視野に入れていただきながらお願いしたいと考えているところですが、よろしくお願ひします。

○議長（大越勇一君） 布袋政策企画課長。

○政策企画課長（布袋哲朗君） 今、船川議員からおっしゃられたとおり、眼科、眼鏡を、補聴器を作るところも、利根町のほうにはございません。

ですので、近隣市町村にアクセスできるような形で、公共交通計画のほうの乗り継ぎ、こちらのほうを重視しながら検討してまいりたいと思います。

○議長（大越勇一君） 船川議員。

○7番（船川京子君） 高齢者に優しい姿勢を大変うれしく感じております。

それでは次の質問に移らせていただきます。ヒアリングフレイル予防についてお聞きしたいと思います。

フレイルとは、加齢による心身が衰えた状態を言います。ヒアリングフレイルとは、聴覚機能の衰え、難聴を意味し、耳の虚弱状態のことを言います。また、聞こえにくいのために周囲との関わり合いが大きく変化し、フレイル傾向となってしまうことも指しています。65歳以上の約半数の方に、聞こえに対する課題があるとも言われています。

ヒアリングフレイル予防に対する町の見解をお伺ひいたします。

○議長（大越勇一君） 服部福祉課長。

○福祉課長（服部 豊君） 聴覚機能の衰えは、周囲の会話にうまく参加ができないなど、

コミュニケーションに支障が生じます。また、他者との交流やつながりの機会が減少することで、2次的に認知症や鬱などリスクを高めることから、ヒアリングフレイルの予防は高齢期のQOL、クオリティー・オブ・ライフ、生活の質を維持する面において、フレイル予防及び介護予防の重要な視点の一つであると認識しております。

そのような認識の中で、ヒアリングフレイルにつきましては、地域包括支援センターが実施している介護予防把握事業や総合相談支援事業、介護予防ケアマネジメント事業による早期発見、相談対応を図っております。

聴覚機能の衰えは、加齢に伴う加齢性難聴のほかにも様々な原因疾患、耳垢の蓄積、精神状態など、多種多様な要因が考えられることから、適切な検査、診断、治療が最も重要となります。そのため、地域包括支援センターでは、対象者が医療機関への受診の機会を損なうことがないように、かかりつけ医や耳鼻科などへの受診の勧奨や医療機関についての情報提供を行うことを第一に対応を図っております。

今後におきましても、ヒアリングフレイルをはじめとしたフレイル予防及び介護予防に対して、早期発見、的確な相談対応を行うために、地域包括支援センターにおける各専門職の専門性を高めるとともに、医療機関をはじめとした関係機関との連携を強化することで、より充実した支援を図ってまいります。

○議長（大越勇一君） 船川議員。

○7番（船川京子君） 今課長のお答えの中で、ヒアリングフレイルのみならず、フレイル全般に、しっかり早期発見、そして医療機関へつなげる、また関係機関との連携強化、これは最も大切な道筋ではないかと思えます。今後もぜひ高齢者の方に光を当て、目を向け、お取組いただきますことをよろしくお願いいたします。

それでは、2番目の質問に移らせていただきます。視覚障がい者のための防災・災害情報提供について。

今年度更新を予定されている「防災手引き・ハザードマップ」について、今回の質問をさせていただくに当たり、担当課に耳で聞くハザードマップの必要性についてお聞きしたところ、U n i - V o i c e 対応の音声コードの付与を予定されているとのことを伺いました。

U n i - V o i c e とは、視覚障害者が容易に情報を取得できるよう、国・自治体の公的書類、印刷物に採用され、内容を音声で伝える仕組みを持つアプリのことです。U n i - V o i c e 導入に向けての対応を伺い、先進的な取組と視覚に課題を持つ方たちに対する利根町行政の優しい姿勢を大変うれしく感じました。

音声コードの内容と進捗状況をお伺いいたします。

○議長（大越勇一君） 亀谷防災危機管理課長。

○防災危機管理課長（亀谷英一君） 防災の手引き・ハザードマップについてでございますが、気象情報や避難情報、また牛久市への広域避難情報を追加し、避難場の施設名など

を最新の情報に更新いたします。そして、茨城県管理河川の新利根川と牛久沼の浸水想定区域が公表されたことに伴い、ハザードマップに新たに追加いたします。

なお、視覚障害の方に対応したUni-Voiceの音声コードの付与についてですが、防災の手引き・ハザードマップの気象情報や避難情報の説明など、主要な情報を音声コードとして付与するとともに、Uni-Voiceコードの位置が触って分かるように、ページに切り欠きをつける予定でございます。

○議長（大越勇一君） 船川議員。

○7番（船川京子君） 一つ確認をさせていただきたいのですけれども、このUni-Voiceでハザードマップに今回つけていただけるものは、ハザードマップ自体の説明と理解してよろしいのですか。リアルタイムの情報を確認できるのとは、ちょっと違うのでしょうか。

○議長（大越勇一君） 亀谷防災危機管理課長。

○防災危機管理課長（亀谷英一君） お答えします。

リアルタイムに分かるような情報ではなく、あくまでもハザードマップの説明でございます。

○議長（大越勇一君） 船川議員。

○7番（船川京子君） 災害情報、Uni-Voiceを活用してリアルタイムでお知らせをする取組についても、導入を検討する自治体が増えてきていると感じています。今後の方向性として、町の見解をお伺いいたします。

○議長（大越勇一君） 亀谷防災危機管理課長。

○防災危機管理課長（亀谷英一君） 議員おっしゃるようなハザードマップの機能を強化することについては、現在我々のほうにはそのようなちょっと情報は入っておりませんが、今後国や県の動向を注視いたしまして、そのような情報を得た場合には導入に向けて検討をしていきたいと考えます。

○議長（大越勇一君） 船川議員。

○7番（船川京子君） ぜひ、国や県の動向を注視して前向きにお取組いただきたいと願いますところですが、国においてはこの音声コードの普及を方針として推進していると認識をしています。一部の自治体では、新型コロナワクチン接種券発送の際に音声コード付きの説明書を同封、選挙の投票場入場券に音声コードを付与する等の取組が行われています。2022年5月に障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が施行され、その基本理念に障害者でないものと同一内容の情報を同一時点において取得できるようにするとあるように、Uni-Voiceの活用が徐々に広がりを見せているように感じています。

今回は防災手引き・ハザードマップに特化して質問させていただきましたが、今後は課長がおっしゃるように、県や近隣自治体の動向も注視しながら多様な活用を目指し、行政

の皆様にお尋ねしていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

それでは、3番目の質問をさせていただきます。まず初めに、利根町PR品について。

町一般会計からの補助金を活用し、農業政策課長が委員として所属する利根町地場産業推進協議会で取り扱う「大吟醸 利根のさくら姫」の取組についてお聞きしたいと思っております。以前にも質問させていただきましたが、改めてこれまでの経緯を踏まえ、今後の対応についてお尋ねしたいと思っております。

令和4年第3回定例会にて生産目的と販売展開についてお聞きしたところ、担当課長からは、地元農産物を使用した特産品を作製し販売することにより、町産業の活性化や町の魅力発信、認知度向上等のPR活動につなげるという目的で作製している。販売展開については、令和5年4月より利根町社会福祉協議会において販売を始める手続を取っており、さらに利根町商工会の協力を得て、町内の飲食店等でも提供できるようにしたいと考えている。加えて、ふるさと納税の返礼品として使用したいと考えているとのお答えをいただきました。

この事業を始めるに当たり、地元農産物を使用した特産品を作製し販売することによりとの御発言にあるように、販売することでもPR活動につなげることを目的としていると認識をしています。

それでは、(1)の質問をいたします。令和2年度から令和4年度までの製造実績1万36本、販売実績として令和4年度347本とお聞きしていますので、令和5年度の製造・販売実績と、令和6年度の見込み数をお伺いいたします。

○議長（大越勇一君） 飯島農業政策課長。

○農業政策課長兼農業委員会事務局長（飯島 弘君） 日本酒「大吟醸 利根のさくら姫」の令和5年度の実績でございますが、300ミリリットル、生酒96本、火入れ467本。720ミリリットル、生酒96本、火入れ912本で、合計2,571本、約1,196リットルを製造しております。

そのうち、町内の小売店が仕入れた実績でございますが、300ミリリットル、生酒31本、火入れ97本。720ミリリットル、生酒29本、火入れ30本で、合計237本、約116リットルでございます。

また、令和5年度ふるさと納税の実績は、6件の寄附があり、火入れ720ミリリットルを12本、返礼品としてございます。令和6年度の実績は、まだゼロでございます。

小売店の仕入れ以外では、町内の各種イベントやJR東日本による駅からハイキング、また都内で行っております「いばらきふるさとフェア」での出店時などに、当町のPR活動として配布を行っております。

令和6年度につきましては、製造量は昨年と同程度、販売数量は増やしていけるよう計画していくと聞いております。

○議長（大越勇一君） 飯島農業政策課長。

○農業政策課長兼農業委員会事務局長（飯島 弘君） 先ほど言いました点、1点、すみません、訂正させてください。

300ミリリットルの火入れですけれども、1,467本ということで、すみません、訂正させてください。

○議長（大越勇一君） 飯島農業政策課長。

○農業政策課長兼農業委員会事務局長（飯島 弘君） すみません、訂正させてください。

先ほど今度、町内の小売店が仕入れた実績のほうでございまして、720ミリの火入れが80本ということで、訂正させてください。申し訳ございません。

○議長（大越勇一君） 船川議員。

○7番（船川京子君） それでは、（2）の質問に移らせていただきます。販路に対する町の見解ですが、前回の質問では次のような答弁をいただいています。

各種イベントにて予約申込書と併せて、日本酒サンプルを配布しているとの内容です。地場産業推進協議会では、令和4年度に製造した日本酒を、令和5年度からは利根町社会福祉協議会で酒類販売免許を取得し、販売に取り組んでいると理解しています。また、協議会委員として、担当課長自ら町内小売店や飲食店などにも働きかけ、さらにはふるさと納税返礼品としての道筋もつくるなど、売上向上に向け尽力されていることも認識しています。

しかしながら、現行の販路では、予約数という範囲の中での限られた販売になります。予約がなければ、どんなに役場に在庫が積み上げられていても、小売店に卸すことはできません。ゆえに、サンプルとして無償で配布し続けることになるのではと考えます。

先ほど製造販売実績をお伺いいたしましたが、令和5年度の実績をプラスすると、令和2年度から令和5年度まで合計1万2,600本製造に対し、584本の販売実績です。300ミリ1本990円。700ミリ1本2,150円を、両者合わせ1万2,000本以上の日本酒を無償配布する計算になります。さらに、今年度製造予定の「利根のさくら姫」、例年どおりであれば、およそ2,800本が完売しない限り、無償配布の本数が加算されていきます。

予約販売という方法にも課題を感じているところですが、このような現状を踏まえ、販路に対する町の見解をお伺いいたします。

○議長（大越勇一君） 佐々木町長。

○町長（佐々木喜章君） 日本酒を販売するには販売免許が必要となることから、消費者へ提供するには、どうしても町内の小売店の協力が必要です。また、酒類を小売店へ卸すには酒類卸売業免許が必要なため、製造元の酒造からの仕入れルートしかなく、さらに日本酒を委託製造する最低ロット数が決まっていることから、町内小売店で売れ残ってしまうという負担がないように、顧客からの事前予約販売という形を取っております。なお、協力小売店には顧客からの予約販売のほか、一般の方が来店した際、飛び入りでも購入することができるように、店頭販売用も仕入れてもらうよう協力をお願いしていると

ころでございます。

今後もPR活動を行うとともに、地場産業推進協議会や社会福祉協議会並びに商工会と連携・協力しながら販路の確保に努めていきます。いろいろな形があるのですが、第三セクター、地域商社、これは非常に時間が、出来上がるまでにかかるものでございます。ですので、役場は売ったりということができませんので、これから地場産業、また担当課と話し合いながら、販路をどうしたらいいかと、議員おっしゃるとおり、販路を決めていかなければ本数が増えませんが、そういった面で努力して販売をしていきたいと思う。

それに、味の点でも、この間監査委員からの指摘もありましたけれども、ちょっと甘いんじゃないかという、甘いというのは売り方が甘いじゃなくて、甘ったらしいんじゃないかと、酒の味がね、そういう声も町民のほうから出ている。町民の方々も飲んでいただいているということがそこでも分かりましたし、ちょっと味のほうを、地場産業祭の方に飲んでいただいて、ちょっと変えていったらいいんじゃないかという提案もいたしたところでございます。

利根町の特産品としてのさくら姫のあれは、県のほうでも結構評判が出てきているところでございますので、議員おっしゃるとおり、これから販路を広げていくために努力していきたいと思っています。

○議長（大越勇一君） 船川議員。

○7番（船川京子君） 一通りお尋ねしてから町長に改めてお聞きしたいと思っていたのですが、今町長お答えくださったので、この販路なのですけれども、既にこれ令和2年から始まっている事業です。令和2年から始まって、これが始まったときに、すぐに販路が一番心配でした。ただ、地場産業に対して補助金の投入だけで終わってしまっは大変だと思いましたので、すぐに担当課に行きいろいろお話を聞かせていただき、不安が募ったので、一般質問をさせていただいたという経緯があります。

今回で実は3回目なのですけれども、これまでのお答えは、ほぼほぼ同じお答えをいただいています。確かに、急ハンドルを切るのは難しいかと考えます。しかし、5年間この形で続けてきているので、ただ努力をするというだけではちょっとすっきりと受け止めにくいお答えかなとは思いますが。

はっきり申し上げて、再考の余地があると考えております。具体的に、関係する機関が酒米を作ってくださっている農家もあります。もちろん、職員もそうですけれども、地場産業推進協議会の方もいらっしゃる。社会福祉協議会、そして商工会、あと大事な協力小売店さんもいらっしゃる中で、急ハンドルは切れないことは重々承知ですが、幾つかの選択肢をもう既に具体的に考えていただいてもいい時期ではないかなと、そのように思っております。

この件に関してはこれ以上申し上げずに、次の質問に移らせていただきます。

(3)の販売展開に対する町の見解。前回の質問で、町長からは、地場産の会長、商工

会とも話し合いながら形を変えていくとの方向性を示されました。今後の販売展開についてどのような取組をお考えなのでしょうかと。

これ（３）の質問なのですけれども、今、町長、これも併せてお答えをくださったような印象を持ちますので、（４）に行ってもよろしいでしょうか。

それでは、（４）商工会や町内外の店舗に対する対応と、本来営業活動の主体となるべく地場産業推進協議会に対し、どのような働きかけをされているのか。

これは、とても大事な質問です。なぜなら、地場産業推進協議会に対し、町はこの「利根のさくら姫」を造るために、補助金を投入されています。その補助金の使途に対する質問になるかと思えますので、よろしくお願ひします。

○議長（大越勇一君） 飯島農業政策課長。

○農業政策課長兼農業委員会事務局長（飯島 弘君） 町といたしましては、商工会や店舗への対応、営業活動に関し、地場産業推進協議会が主体となるべく、協議会の委員の皆様へ働きかけをしてまいりたいと考えております。

○議長（大越勇一君） 船川議員。

○7番（船川京子君） 同じ答弁の繰り返し以外にはないのかなとは思っておりますけれども、私はこの補助金に対する町の見解をお尋ねしたいと思っております。

毎年ほぼ350万円が一般財源から投入してこの事業を行っておりますので、今課長からは支援をしていく姿勢を示されましたが、次の質問にもかかってくる内容になりますので、5番目の質問に行かせていただきたいと思ひます。

令和2年度から令和5年度までの、地場産業推進協議会に向けた「利根のさくら姫」に対する補助金のトータルと売上金額をお伺ひいたします。

○議長（大越勇一君） 飯島農業政策課長。

○農業政策課長兼農業委員会事務局長（飯島 弘君） 地場産業推進協議会に支払った令和2年度から令和5年度までの「利根のさくら姫」に対する補助金額でございますが、合計で1,340万3,731円でございます。

次に、令和5年度以降の売上金額でございますが、小売店が消費者へ販売した売上額は、91万2,240円でございます。

○議長（大越勇一君） 船川議員。

○7番（船川京子君） 今の金額を確認させていただきましたので、（6）の質問に移らせていただきます。費用対効果及び今後の対応について。

令和2年度から令和5年度までに「利根のさくら姫」に対する補助金として、地場産業推進協議会に1,340万3,731円を投入し、その売上は91万2,240円です。単純計算にはなりますが、これだけの補助金を投入し、町にとって、どのような金額に見合う費用対効果がもたらされたのでしょうか。また、この金額に令和6年度予算をプラスすると、1,600万円以上になると考えます。さらに、社会福祉協議会にて費やされた経費など、総体的に

鑑み、町としての費用対効果及び今後の対応についての見解をお伺いたします。

○議長（大越勇一君） 佐々木町長。

○町長（佐々木喜章君） 当町の基幹産業は農業であり、お米が特産品となっております。その中で、当町のお米を使用した日本酒を製造、販売、配布も含めまして、町内外のイベントにおいてPRすることで、一定の宣伝効果はあったと考えております。

また、令和5年度より町内の小売店での販売が開始され、さらにふるさと納税の返礼品に当町の特産品の一つ「大吟醸 利根のさくら姫」が追加されたことも、地域の活性化や誇りと愛着もつながったと思っております。

町の今後の対応につきましては、地場産業推進協議会での事前展開について積極的に支援をしながら進めてまいりたいと考えております。

「大吟醸 利根のさくら姫」につきましては、町外の方で楽しみにしている方もおられますので、今後も駅からハイキングなどのイベントでPR活動を行い、販売につながるように努めてまいりたいと考えております。

○議長（大越勇一君） 船川議員。

○7番（船川京子君） 今、一定の宣伝効果というワードが出てきたのですけれども、この一定の宣伝効果というのはもう何回も聞かせていただいております。私が聞きたいのは、一定の宣伝効果があったことは、ある意味、販売、つまり商品が動くことにつながるという意味も含まれているのではないかなと思います。宣伝というのは、ある意味、商品の販売を目的として多くの人に知らしめるための行動だと理解をしておりますので、その効果がお知らせにとどまっているとの印象も否定はできません。でも、これから続けるに当たって、2,000万以上の費用を費やして投入する。そして、今PR活動にと町長おっしゃいましたが、やはり販路に対する認識を変えない限りは、抜本的な改革は難しいのではないかなと、そのような印象を持ちます。

日本酒を造ることには反対はしませんが、やり方に対する一考の必要性は感じております。町長は、その辺についてはどのような見解をお持ちでしょうか。

○議長（大越勇一君） 佐々木町長。

○町長（佐々木喜章君） 議員おっしゃるとおり、役場の職員は販売はできませんので、町の小売店、酒造販売をしているところ、それと他市町村、今まで駅からハイキングとか、あと県のほうで、県で1年に1回、トップセミナーみたいなものがある中で、その中で各市町村、お酒なんかが出てくる場所があるのですが、そういうところにも今度販売方法伺いながら、この近隣でもほとんどの市町村、牛久はワインだけなのですが、ほとんどのところが酒、ビール、結構自分とこの名産にしておりますので、販売の仕方なども話しながら、そういう方面で販路に対して徹底的に研究してまいりたいと、そういうふうに、そして売上げを伸ばす、長くやっていけるよう努力をしております。

○議長（大越勇一君） 船川議員。

○7番（船川京子君） この事業がスタートして5年たってから、町長の発言が販路に対する研究、これが本来ならば、始まる前にやっておかなきゃいけなかったことではないかと考えます。まずは、この予約でというこの形態、そして先ほど町長、地域商社のお話をされました。確かに、県内、私も調査、再三申し上げているように、日本酒の製造、販売に、私は反対はしておりません。県内の調査させていただいたところの、100%自治体で出資をして地域商社を立ち上げて、過疎対策債を活用しながら指定管理者で運営をして、道の駅のようなものを運営しながら、その一角にこの日本酒を置くことによって常時販売ができるという、そんな形で取り組んでいるところもありました。

また、距離的に酒蔵、とても世界的にも有名な酒蔵なので、私もすてきな酒蔵と取引ができてとてもうれしいなと思っている反面、距離的にもかなりあるので、打合せ等々も簡単に行き来できないかもしれません。近くの酒蔵にとっても、今できている道筋に物を申すつもりはありませんが、例えば地場産業推進協議会は一般消費者と同じ立場で購入して、その在庫を町が持っているわけです。であるならば、製造元の酒蔵にストックしておいていただいて、委託で小売店において売れ高で伝票を切っていく、そんなやり方もあるのではないかと思います。

できましたら、もっと早くいろいろな形で研究をしていただければなと思いますが、今、町長からそういう発言をいただいたので、今後の動向に期待をし、しばらくはこのお酒に対する質問は控えていこうかなと、今そんな感じでおります。まだ全部終わっていませんので、次の質問に移らせていただきます。

（7）の価格設定についてお聞きしたいと思います。

前回、「利根のさくら姫」の価格について伺うと、現行の最低数量の製造となると、現在の価格より安価にするのは難しい状況とのお答えをいただきました。この御発言から、価格設定が販売状況に影響を与えているのではないかとのお考えを、町もお持ちのように感じます。

取り巻く環境は物価高騰という厳しい状況の中、消費者ニーズは同じ大吟醸であるならば、お手頃価格のものに手が伸びるのが自然だと考えます。今後も価格設定の見直しはないものと理解をしてよろしいのでしょうか。また、現在より高価になる可能性はないのでしょうか。お伺いたします。

○議長（大越勇一君） 飯島農業政策課長。

○農業政策課長兼農業委員会事務局長（飯島 弘君） 日本酒の委託製造をするに当たり、最低ロットで生産していることから、現在の価格と数量が設定されております。生産ロットを増やすことで原価が下がる可能性はございますが、今のところロット数を増やしたり、現在の価格より安価にすることは難しい状況であると考えております。

逆に、いろいろなものを価格が高騰している中、現在の価格より高騰になる可能性はあると考えます。現に、これまで使用していた青い瓶についても、値段が上がってしまいま

した。こうしたことから、今の価格を維持するために、令和6年度に製造する予定の日本酒は安価な黒い瓶に変更する予定となっております。

○議長（大越勇一君） 船川議員。

○7番（船川京子君） 現在の価格よりも高くなる可能性もあり、また現在の価格を維持するためには、瓶も確かに薄いグレーというか、随分すてきなブルーから印象が変わって、ラベルが変わらないので、ボトルの印象が随分変わった、そんな感じをしておりますが、それもととても残念に感じるとともに、価格も商品がなかなか動かない要因の一つではないかと感じているところでございます。

町長が先ほど、これからいろいろな意味での方向性について研究してくださるという御発言がありました。既にこの秋、令和7年度に製造するお米の準備に入ると思います。そして、それが令和8年度、また現場に出てくることになると思います。今やっているのが来年4月以降、そうなると少なくともあと1年、2年は同じ形でいくような形になると思います。それに合わせて、ぜひとも販路の確保、こちらをなるべく価格も抑えられ、協力小売店にも御迷惑をかけず御理解いただけるような仕組みを考え、ぜひともいい方向に持って行っていただけることを願うしたいと思います。

正直本音を言わせていただくと、前回の質問でも申し上げましたが、やはり1回立ち止まって全体的に見直して、チェックをして再考することも選択肢の一つではないのかなど、そんなふうにも感じているところでございます。

ただ、町長も、県内の市町村からもファンがいらっしゃって楽しみにしているという、そんな御発言もありましたので、本当に急ハンドルを切るのは難しいかもしれませんが、徐々に徐々にいい方向にハンドルを切れますことを願ういたしまして、二つ目の質問に移らせていただきます。

「利根のさくら姫」についての取組をお聞きしてまいりましたが、町ではほかにも食品を作製し一般財源から補助金を投入するなど、町のPR活動に尽力されていると理解をしています。

今後も食品や飲料など、地元農産物を使用した特産品を作製し販売することにより、町産業の活性化やまちの魅力発信、認知度向上等のPR活動につなげるという目的で手がけていくお考えなのでしょうか。また、新たな製品の製造についてのお考えをお持ちであれば、併せてお伺いいたします。

○議長（大越勇一君） 飯島農業政策課長。

○農業政策課長兼農業委員会事務局長（飯島 弘君） 地場産業推進協議会で計画しております製品の製造でございますが、当町のお米を使用した米粉麺を製造・販売予定と聞いております。

なお、こちらに関しましては、今年度の町制施行70周年記念事業として計画しているものでございます。

そのほかの製造・販売については現在聞いておりませんが、特産品が増えていくことは当町の活性化にもつながりますので、これまでの経験から見えてきた課題などを踏まえた上で、新たな製品等を検討していくことを積極的に支援してまいりたいと考えております。

○議長（大越勇一君） 船川議員。

○7番（船川京子君） 確かに特産品が増えていくことは、町にとってプラスになることかもしれませんが、それをどのように現場で事業展開するのかという、そこまでしっかり道筋を極めた上で手がけていただきたいと思います。やはりこれ、みんな一般財源からの事業だと思います。新規事業を立ち上げるには、目の前にある見えるものだけではなくて、新規事業を起こすことによりその先どのような影響があり、町民の皆様にもどのような形で反映をさせていただけるのか、喜んでいただけるのか。そこが予算を執行するに当たり、最も大事な部分ではないかなと思います。

なので、「利根のさくら姫」が多くの町民の方から支持され喜ばれば、私は何も申し上げることはございませんし、どんなに新たな食品をつくったとしても、それが反映されるのであれば、本当に実感として生かされるのであれば、どんどんやっていただきたいと思います。ただ、その形態によって、ちょっと理解するには課題があるかなと感じるような形でのスタートは考えていただきたいなど、これはもう農業政策課長にしっかりと申し上げておきたいと思います。そのことによって、地場産業推進協議会の皆様にとっても、商工会にとっても、関係する機関にとってプラスにならないければ意味がないと正直思っておりますので、ぜひともよろしく申し上げます。

以上をもちまして私の質問を終わらせていただきます。

○議長（大越勇一君） 船川京子議員の質問が終わりました。

暫時休憩します。再開を14時45分とします。

午後2時28分休憩

午後2時45分開議

○議長（大越勇一君） 休憩前に引き続き会議を再開します。

4番通告，8番井原正光議員。

〔8番井原正光君登壇〕

○8番（井原正光君） 皆さんこんにちは。井原正光でございます。

先月は台風10号の影響が大変心配されましたけれども、被害が最小限で済み、稲刈りどきでもありました農家の皆さんはほっとされていると思います。

また、8月20日には宮崎県の高原町議会が利根町に視察研修に見えられまして、そして昼食を、当町の起業塾チャレンジショップ「ママとこc a f e」で取って帰られました。また、町の花火大会の後でもございましたので、町の担当者、職員のほうの心遣いによりまして、「利根のさくら姫」などお持ち帰りをいただきました。袋の中身を見ながらうれ

しそうな顔が、大変印象的でした。ただ、これだけのことでございますけれども、当町で食事をされたことなど、少しは町のPRができたかなというふうに思っておるところでございます。

また、このほど利根町に来られた高原町の議員さんの中には、昨年の千葉美浜での中央研修所で、人口減少社会における自治経営等のセミナーと一緒に研修をされた方も来られました。このときは利根町から佐藤議員と私が参加をいたしまして、セミナーが終わった後、特に夕食では遅くまで懇談をし、お互いの町のPRに花を咲かせました。このことがよかったのか、宮崎県産の美味しいお米を口にすることができました。一言お礼を申し上げたいと思います。

また、今度の台風10号による被害は少なかったという連絡もあり、安堵いたしております。

皆様方の今後の御活躍を期待したいところでございます。

それでは、一般質問に移らせていただきます。

6月の議会でも質問をいたしましたが、旧きのご施設について再度お聞きをいたします。

これまで長い間放置されていた施設でありますけれども、町はいろいろと施設の扱いについて苦慮してきたと思います。ただただどうするかということで施設の再利用を主体に思いを巡らしていた様子が伺え知ることができますが、施設の材質についてあまり気に留めていなかったように感じられます。

それは、施設の利用の申出があってから、急いで室内に散乱していたものをいち早く片づけて貸し出そうと準備をしています。3月19日、キクラゲ栽培を希望する会社とは最終協議して、4月23日に入札、169万円で施設内の散乱している廃棄物を処理しております。このように手早く処理できたのは、以前からキクラゲ栽培を希望している会社とは協議に協議を重ねていることから、町は新年度の予算に処理費を計上し、今年度に入って早々に入札をして、室内をきれいにしたものであります。

そして、4月18日、また5月25日の2回にわたり住民説明会を開いておりますが、説明会の参加者からは不安視する声が多数寄せられたと聞いております。町は施設を再利用することが最善と思って進めてきたと思われまして、説明会では、施設を稼働することで住民に誇れる説明会ができるというふうに思っていたのではないのでしょうか。

旧きのご施設の利用することで懸念される石綿の飛散、建材に含有されているこの石綿ですね、この説明が、施設を利用する、使用させることを強く念頭に置いていたために、周辺の住民の心配する健康状態という大事な思いが希薄になっていたのではないかというふうに思います。一般住宅に現在、石綿建材が多く使われていることは、解体工事の際に飛散することも、これは誰でも知っておりますけれども、しかしながら家屋の解体工事が行われていても、新しい家が建つんだなぐらいしか思っておりません。中には懸念する人がいたといたしましても、これまでも石綿が飛んでくると文句を言う人はいなかったと思

ます。

しかし、旧きのご施設は個人宅と違い、町で管理している施設であります。一般住宅とは違います。解体等をするときには注意の上にも注意を払い、まず広く周知すること。そして、手をつける前には十分な説明等々をする必要があると思います。行政に携わる人は多くの人の上に立って指導的な立場にありますから、ありとあらゆることに配慮して行うことが大事だと思います。

そして何よりも大事なことは、法を守ることです。2023年10月から大気汚染防止法の一部改正する法律で、解体改修工事をするときには事前調査結果の報告が義務づけられました。今回の事案で、この最も大事なことを、行政自ら行っていることで法律を犯したということにはなりません。このことについて後でお聞きいたします。

旧きのご施設を再利用すること、私は決して悪いことだとは思っておりません。ただ、このことについて、住民からは多くの建設的な意見が出されております。また、住民からも今回、請願が出されました。

私はこれまでの質問を通して、旧きのご施設の取扱いについて、行政は補正予算を計上して対応策を取るなど変化が見られますので、その流れの中でどのようにしたらいいのか、どのようになるのか。今後も町民目線で見定めていきたいと思っております。

そこで質問に入ります。

まず、旧きのご施設について、議会最終日に急遽補正予算を上程し、施設の石綿の飛散調査をする検査費用を成立させていきます。この検査内容についてお聞きいたします。

この検査の結果はまだ先になると思いますけれども、この検査、これが進んでいるのか。進めている中で、また何か新しい課題が出てきたのかなどなど、お聞きをいたします。

○議長（大越勇一君） 井原正光議員の質問に対する答弁を求めます。

佐々木町長。

〔町長佐々木喜章君登壇〕

○町長（佐々木喜章君） それでは、井原議員の御質問にお答えをいたします。

まず、アスベストに関する検査についてでございますが、7月でアスベスト事前調査が完了し、分析が必要な39か所が特定されましたので、これを基に9月から10月にかけて検体分析検査と飛散状況を測定する気中検査を実施する予定となっております。

また、今後の施設の取扱いでございますが、これまで利活用を検討していた事業者が辞退したため、これまでの経緯を踏まえ、改めて町としての方向性を協議していきたいと考えております。

詳細につきましては担当課長より説明をさせます。

○議長（大越勇一君） 飯島農業政策課長。

○農業政策課長兼農業委員会事務局長（飯島 弘君） 先ほど町長からの答弁にもありましたように、検体分析検査と気中検査を実施いたしますので、これらの結果が出ましたら、

地元の皆様へ説明会を開催する予定でございます。その際には、議員の皆様にも御参加いただければと考えております。

なお、利活用を希望していた事業者の辞退理由でございますが、利活用の決め手であった当該施設の返還金について、国への償還義務がなくなったこと。また、アスベストを使用した当該施設について、私たちの事業について理解を得ることは困難であるためとのことございました。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） 今の補正で組まれた検体分析検査、それから気中検査といったかと思うのですが、これはどういう検査なのか。これだけだと分からないので、これこれこういう検査しますよ。今、あと町長が、何か所か特定されたというような話もありました。これも含めて、ちょっと説明してください。

○議長（大越勇一君） 飯島農業政策課長。

○農業政策課長兼農業委員会事務局長（飯島 弘君） 石綿に関する検査の進捗状況でございますが、6月の補正予算可決後、速やかに石綿含有事前調査業務委託を、契約を締結し、7月30日に調査が終了しております。調査結果につきましては、町公式ホームページで公表しております。

この調査結果に基づき、分析、検査を必要とする箇所が当初の見込みの13検体から39検体と増加したため、分析調査費用が不足したことから、予算の確保、また検査費用が増額となったことから入札案件となったため、スケジュールに遅れが出ている状況でございます。

あわせて、当該施設の敷地内及び敷地周辺の気中に石綿が飛散していないかも調査いたします。敷地境界付近4か所に観測点を設け、気中への石綿の飛散状況について測定するものでございます。近隣住民の方の不安を解消するため、調査結果は町公式ホームページで公表したいと考えております。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） もう少し何かこう分かりやすく、何か所ってのは分かるのだけでも、それはどういうふうな検査、ただ空中に浮遊しているかどうか、ただそれだけなんですかね。

それで、13か所から39か所に増えたって、その理由は何なのですか。どういうことでこれが増えたのか、その辺もちょっと説明してください。

○議長（大越勇一君） 飯島農業政策課長。

○農業政策課長兼農業委員会事務局長（飯島 弘君） まず、事前調査の件で13か所から39か所に増えたというお話ですけれども、事前調査の場合には、設計図と使われていますその材料を調べまして決めるわけですけれども、一番初めは業者の方に、知識のある業者の方に来ていただいて見ていただいたのですけれども、今回は事前調査という形でやって

いただいて、先ほど言った図面とか使われている材料の、そういったものを示したことによって、それよりも多いということが判明しましたので、13か所から39か所に増えたということになります。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） 内容は分からないのだけれども、その図面を見ながら、その施設そのものを増やしたのか。あるいは、施設を取り巻く周辺も含めて調査箇所を増やしたのか。その辺がちょっといまいち分からない。もう一度説明してください。

○議長（大越勇一君） 飯島農業政策課長。

○農業政策課長兼農業委員会事務局長（飯島 弘君） 施設の中の調査箇所が増えたということになります。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） こればかりやっていると先進まないの、またこれは後で聞くことにいたしまして、次に移りたいと思います。

今ちょっと耳ざわりなことあったので、これはどうしようかなと思って、何か返還金があったから業者が辞退した云々、何かこれが、いやあんまり意味は分からないのだけれども、これやると長くなりそうだからそれ飛ばします。普通は、返還金がなくなれば、なおさら施設利用を好んでするのじゃないのかなって。何か逆のような感じするのだよ、感じとしてはね。それはいいです。

二つ目に移りますが、事前調査の結果、これが義務づけられていますよね。今回、町では、それをやらなかったと。それで、すぐ片づけに入っちゃったということですね。入札して、業者を頼んで。

ということは、これは法律を守らなかったわけ。法律を犯したということにはなるでしょう。どういうその辺について、町の見解ちょっとお聞きしたいのですが。

いいですか。三者会談終わりましたか。お願いします。

○議長（大越勇一君） 飯島農業政策課長。

○農業政策課長兼農業委員会事務局長（飯島 弘君） 井原議員御指摘の事前調査についてでございますが、こちらはあくまでも施設の解体または改修工事を行う際に、解体または改修工事を行うものに義務づけられているもので、今回の清掃業務には該当しないものと考えており、法に抵触するものではないと思っております。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） 今の事前調査の結果が法的にどうだったかということ、今聞いてんです。何だか今、そっち逆戻りしちゃうのですけれども、それとまた混同しているのです。また逆戻りするの、それはそっち、いいです。

町が、義務づけられていた14日前に調査する云々っていうのはありますよね、法律で。今回、法律で決められたこのことを町が守らなかったということ、これはやはり私は法律

違反されてんじゃない、してんじゃないかなということについて町の見解はどうか、それをお聞きしたいです。それについてお聞きしたい。

○議長（大越勇一君） 飯島農業政策課長。

○農業政策課長兼農業委員会事務局長（飯島 弘君） 14日前までにというのは、それは掃除、清掃する前に14日前までにそういった調査をしなければいけないということでしょうか。

そしたら、先ほども述べたとおり、事前調査というものは、あくまでもその施設の解体または改修工事を行う際に、解体または改修工事を行うものに義務づけられているもので、ですから今回、町のほうではそういった検査はしてございません。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） その辺が非常に微妙なとこなんだよね。ただ、散乱していたから、それを片づけるということでしょう。だから、法には触れてないということなのだけれども、その建物自体が既に石綿を使って建てられたこと自体、その中に入ってその一部を片づけるということ自体は、それはやはり特定粉じん排出等作業ですか、特定粉じんだよ。それを、作業を行うその工事については、その作業開始の14日までに、これなんて書いてあるじゃないですか。それに触れるのじゃないですか。それを聞きたい。

まあいい、三者会談も何か返答できないようだからって、後でもう一度この点について、保留しておきます。

これ、私は非常に微妙な問題であると同時に、やはりその役場職員、公務員として、公務員としてはやはり、何ていうのかな、言葉はちょっと、公務員への信用失墜等にも当たるような感じしてならないのですよ。というのは、住民の不安がそこから起きたってことです。前のいわゆる給食費納入の件についても、いろいろ町で、私がそれは間違っているのじゃないかと、法に触れているのじゃないかと、何回も、3回も4回もやって、ようやく町はそれ認めていますけれども、今回についてもやはり私は納得できません。その辺をしっかりと住民の方に説明すれば、私はよかったのかなって。

だから、さっき言ったように、貸すこと、いや借りる業者が現れたよと、これは幸いと思って、そればかり力入れて、本来の建物自体が石綿が使ってあるよということを、知っているのだけれども忘れてしまった。その説明が抜けていたために、今回のこの問題が起きた。さっきもちょっと申し上げましたけれども、そのような感じしてならないのですよね。

まず、私の口から言っておきますけれども、公務員は、この法律をまず知る、学ぶこと。これが一つですね。それからもう一つは、行政がこういう行為をする。今回は特定粉じん排出等を含めた作業を行ったのですけれども、こういう行為をする場合には、この法律をまず優先させて、それに基づいて作業する。いわゆる法律に基づく職務執行をすると、これが一番大事なのです。このことが抜けているから、私は公務員の信用失墜行為があった

のじゃないかなというふうに、私は思っているのですよ。後で弁護士さんに聞いてくださいよ。高橋弁護士さん、よく教えてくれると思うから。

それはそれでいいとしていいとしても、これは、今後こういうことがないように、利根町は小さい町だから、法律関係者の専門のあれがないので、今総務課でやっているのかな、どこでやっているのか分からないけれども、条例等は総務課だよ、チェックするよね、ある程度ね。

でも、上位法等のそういった官報に載っている等の法律のチェックというのは、どこでやってるんですか。何課でやっているの。

○議長（大越勇一君） 中村総務課長。

○総務課長（中村寛之君） 井原議員おっしゃるとおり、両方とも総務課で行っております。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） こればかりやっていると先に進まないの、とにかく今後その体制を整えて、要するに公務員というのは法に基づく職務を遂行してればいいわけですから、だから住民からいろいろ、住民の日常生活の中で困り事や何かあって、これこれやってくださいという、公務員はそういうのは法律に違反するからやらないとか何とかって、よくそこでトラブル起きるじゃないですか。でも、公務員はそれでいいのですよ。法を守っていれば、ある程度はね。そういうことも含めて、やはりしっかりと、私がいうほど多くないのですけれども、気をつけてやっていただきたいなというふうに思います。

それから、もう一つ、今回この質問のオーダーのほうには文言は載ってなかったのですが、この本会議に新しく石綿調査の補正予算が計上されているのですよね。当初に、説明は今ありましたけれども、アドバイザー業務として14万5,000円ですか、計上されて、これも非常に関連するので、なぜ今回そのアドバイザーを業務委託して住民に説明させるのだけれども、我々にも恐らく説明する機会があると思うのだけれども、機会されていると思うので、1回説明されると思うのだけれども、なぜアドバイザー業務を入れなきゃならないのか。その辺の理由をちょっとお聞かせください。

○議長（大越勇一君） 飯島農業政策課長。

○農業政策課長兼農業委員会事務局長（飯島 弘君） これまでの説明会や住民の皆様からの問合せなどで、石綿に関する不安の声が多く寄せられました。このことから石綿に関する検査を実施するものでございますが、石綿含有の調査状況や検査結果などの説明には専門的知識を有することから、説明会時に分かりやすく資料を作成した上で住民の皆様にご説明していただくため、アドバイザー業務委託を予算計上したものでございます。

あわせて、気中検査も実施いたしますので、その結果につきましても分かりやすく説明していただきたいと考えております。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） 専門業者に説明させるというのも、これは一つの方法だと思います。でも、一番大事なのは、担当者がアドバイザーから説明聞いて分かったかどうかなのです。担当者が我々に説明できるような知識を得なきゃ、何もならないじゃないですか。我々と一緒にアドバイザーと、一緒に話聞いて、ああそうかなんて話聞いていたのでは、今後は我々じゃなくて、住民に対していちいちアドバイザーを委託された業者が説明に行くわけじゃないですから、あなた方が行くのですよ。

ですから、あまりにもそのアドバイザーのこの業務を重視するというのは、あんまり私は好きじゃないのですよ。まず、自分でそれを、知識を得る。それでもって、住民に対して自ら説明できるぐらいな知識を持って行くと。住民説明会でも何でも行って、そのほうが気持ちいいじゃないですか。いついつアドバイザーの方から説明してもらえます。こちら辺は、自らもう少し、アドバイザーからまず我々に説明する前に、自らその内容をちゃんと知っといてください、これは。

今回の問題は、件は、公の町の施設についての旧きこの施設の取扱いについて起きたことなのですけれども、この前の質問のときもちょっと申し上げたのですけれども、町内にはもう多くの石綿を使った建物があるのですよ。これを、今は改修等、空き家も含めてね、改修等を余儀なくされていますね。これをどうするかっていうことなのです。ただ単に、私別に問題を大きくこう広げているわけではないのですよ。一般の人も、自分のうちを改築するときこの問題が出てくる。

○議長（大越勇一君） 井原議員に申し上げます。ただいまの質問は通告外ですので、注意願います。

○8番（井原正光君） はい。質問はいたしません。ただ、言葉で言っておきます。聞いてください。

そういうことでいっぱいありますので、その相談や何かに見えられたときに、それは業者と、あなたが発注者だからあなただけの問題です。よって、そのまま切っちゃいますか。そういうことできないでしょう、住民からの、来た場合。だから、今のようなこのアドバイザーのいろいろなその知識を全部得て、自分で得た上でそういう問題に対応するということになると思うのですよ、これ。違いますか。だって、住民の悩みを行政が受け入れないということはありませんから。何らかの形で、先ほども窓口云々のやつ、これはまた違いますけれども、いろいろな窓口があるべきなのですよ、これはね。

そういうことで、やはり、今議長のほうからそれは質問とは離れているということに注意されましたけれども、答えはいいのですよ、別に。答弁はなくてもいいのだけれども、皆さんはそういうことで、公務員ですから、住民の困り事については、それについての的確に指導するということが大事だということをお願いいたします。

ですから、私は別に、一般住宅の件について、先ほど申し上げましたように、問題を拡張させてこじらせているわけではないのですよ。はっきりこれはこうです。よって、やっぱ

りこう説明できる公務員というか担当者、これが欲しいなというふうに思うのです。

先ほども法律を犯しているのじゃないかということでもちょっと申し上げたのですが、答弁はなかったのですけれども、そういう問題があっても、行政が法律を軽んじていたのでは、一般町民はなおさら高いお金を出して工事やりませんよ。業者となあなあでもって、石綿を飛散させながら工事やっちゃいますよ、安くさせるためには。誰だってお金出すの、嫌なのだから。こういうこともあるから、どうしようかと聞いてんです。

本当にただ単にきのこ施設の利用だけじゃなくて、住民全部が、1万4,000人の住民がみんな関わることなのです。みんな空気共有してるのですから、これは。だから、施設そのものの、先ほど施設内の39か所って言いましたか、もう拡張して施設内の調査はしても、拡散はするわけですよ。また、一般の住宅の中でも業者が、ちゃんとした業者ならこれはちゃんと届けなきゃなりませんよって、調査しなきゃなりませんと言って、高いお金を積んで見積り出して、実はこうなりますよって言うかも分かりませんが、これは少しだから黙ってやっちゃいましょうと作業工事をすれば、それは飛散していることになっているのです。そうでしょう。だから、一般住民の皆さん方にもよくこのことを理解してもらうのには、まして皆さん方が法の改正を知らないのに、一般住民が知っているわけじゃないですか。この辺をどうするかってことなのです。

別に不安を増長して、あおっているわけじゃないのです。我々は空気を共有して吸っているものですから、石綿というのは誰でも吸うのですよ、これは。惣新田で工事しても、布川のほうでも、人が吸うかも分かりませんが、河内のほうでも千葉県の方でも吸う人がいるかも分かんないのですよ。そういうことを含めて、利根町ばかりの問題じゃありませんけれども、幅広く検討していかないと駄目だってことを、私は言っているのです。

今回、町のほうでも、空き家対策、リフォーム工事、あるいはまた新築マイホームといろいろやっていますけれども、これは補助金、何十万円か出してやっていますよ。これについても、補助金出しても、結局はその方は、この石綿の工事のほうに行っちゃうのですよ、費用が。そういうことも、やっぱり行政としては考えなきゃならないのですよ。ただやったからといって、それだけは補助金、補助金というか、補助金って助成金、いろいろありますけれども、その効果が上がらないって、効果が上がらなければやる必要ないじゃないですか。さっきの私の前の議員さんもその辺の費用対効果の話やっていたけれども、要は何のためにこの助成をするのだということなのですよ。

そのことも、それらも含めて今後どうするのか、その方策を、ある方向性というか、それぐらいは答弁もらえたいよね。いいですか。お願いします。

○議長（大越勇一君） 中村総務課長。

○総務課長（中村寛之君） 前回の定例会におきまして、やっぱり井原議員のほうからこういった質問、空き家、空き地等の解体等についての質問が出ましたので、そこで町長のほうも答弁して、すぐ調査しますということで前回お答えさせていただきました。

7月の庁議におきまして、生活環境課のほうで全部調べまして、先ほど、当然出ているとおり、大気汚染防止法の中で、建築物の解体、補修時には石綿含有検査、現在の調査が必要ということで載っております。そちらを各自やっていただくということでその場では決まったのですけれども、今後そういったことを広報、ホームページでよく知らせて、皆さんによく分かるように徹底していきたいと考えております。

以上です。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） そういうふうにやっていただくのは大変結構なのですけれども、利根町は大変高齢者の町なので、ホームページ、ホームページって言いますけれども、果たして、この前、政策のほうからかな、高齢者に対するそのスマホの使い方の、やり方、何かチラシ入りました。大変あれはいいことなので、ああいうのを徹底して、あの結果として9割方が徹底されれば、今言ったそのホームページや云々というのはそれも分かるのですけれども、今の状態でスマホや何か使える人何人いるのかということなのだよ。

だから要は、また話反れちゃってあれなのですけれども、この前のああいうようなそのチラシね、ああいうことを早くすべきだったのですよ。そして、高齢者にそういう知識を得ていただいて、その上でホームページに云々ってなれば、ああそうかって、すぐ押して、タップして、それで見ることができるのだけれども、今の時点では恐らく何人いるか。もっと違う方法で、やっぱりPRする方法があると思うのです。

○議長（大越勇一君） 井原議員に申し上げます。質問の内容に従って、通告内容に従って質問をしてください。

○8番（井原正光君） 大事なことだけで、大事なことなので、申し上げているのです。別にどうですかと。

○議長（大越勇一君） 大分ずれているように感じます。

○8番（井原正光君） 求めているわけではないのですよ。

○議長（大越勇一君） 大分ずれているように感じます。

○8番（井原正光君） 議長もね、この重要性を認識してきてください。

○議長（大越勇一君） いや、通告と大分ずれているように感じていますので。

○8番（井原正光君） あなたも分かっていると思うので。

そういうことで、なるだけね、なるだけというか、町民に知らせる、こういうことでよって、それがやっぱり一番大事だと思うのですよ。

その前に、まだ大事なことなので、憲法、官報等もそのチェック、その体制を今度進めてもらいたいものだけれども、その辺どうですか。どうでしょう。

○議長（大越勇一君） 中村総務課長。

○総務課長（中村寛之君） それについては、総務課のほうで進めてまいります。

あと、先ほど井原議員のほうから言っていた、ホームページ等ということがあれ

でしたら、広報9月号にはもうちょっとできて、上がっているのに間に合いませんので、10月号の広報に、「広報とね」のほうに早速載せて周知徹底したいと思います。

よろしく申し上げます。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） それから、質問にはないからということですが、町で出している助成金の体系なんかも見直しといてくださいよ。これ見直さないと、せっかくの空き家対策が、あれがまた新築マイホームと人口を増やそうとしても、せっかく補助金を出しても、みんなその石綿の調査費に、工事費に費やして、何にもならないということもありますから、ぜひその辺も検討をお願いしておきます。

一般質問でお願いというのかしいのだけれども、しょうがないですね。答弁は駄目だという議長のあれなので、とにかくお願いしておきたいと思います。

それでは、先ほどのちょっと引かかるやつ、ちょっとお聞きしたいのですが、その業者の撤退した理由の一つに、何か補助金の問題、補助金がなくなったからとか何とかって、そういう説明があったかと思うのですが、これはどういう意味なのですか。説明してください。

○議長（大越勇一君） 飯島農業政策課長。

○農業政策課長兼農業委員会事務局長（飯島 弘君） そちらの件ですけれども、あちらは国と県と町の補助金を使われて建てられた施設です。その施設の耐用年数が31年ということでございますので、31年間あちらを使用しないと、途中で使用しなくなって壊そうとすると補助金を返還しなければならないというものがございまして、補助金の返還に関して、今までの見解ですと、まだ使って31年に満たないので、使用期間が、補助金の返還になるというお話だったのですけれども、今度もう一度たぶん県の方が確認してくれたと思うのですけれども、そしたらあそこの施設を町が買い取って、それをずっと今まで町がずっと所有しておりましたので、それはやはり、それは使用していたという形でいいのじゃないかということで認めていただいて、そうしますともう建ててから31年以上たっておりますので、あちらのほう壊すとしても償還金のほうは発生いたしませんというようなお話です。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） そこが分かんないのですよ。償還金がなくなったのは分かるのだけれども、それと業者の撤退したやつとはどういう関係があるの。それが分からない。もうちょっと何か説明してくれますか。

○議長（大越勇一君） 飯島農業政策課長。

○農業政策課長兼農業委員会事務局長（飯島 弘君） 以前はそういうふうに償還金が発生するというので、町でその施設を壊そうとした場合には補助金の返還があるというお話だったので、業者の方が使わなかった期間、約二十五、六年になるのですが、その期間

を、今回利活用として手を挙げていただいた業者の方が、そういうような形であれば私たちのほうでそこを使用して、その償還期限まで使用することによって、今度町が壊そうと思ったときに補助金の返還がないから、それまで業者の方が使用しますという形のお話で来ていたのですけれども、先ほど言ったように、今度はお話が変わって、償還しなくていいという、そういうふうになったために、業者の方は辞退されたってということです。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） 説明は恐らくできないと思う。今の説明では到底私どもは納得しないけれども、とにかく補助金がなくなれば、補助金の返還がなくなれば、普通は業者は喜んで、じゃあ借りましょうということになるのだよ、普通は、普通の話はね。その返還が伴うから、それが負担が伴うから借りるのを躊躇するというのが普通の考え方じゃないですか。その辺よく整理しておいてください。そればかりやっていると時間なくなっちゃいますので。

それから、町長が一番最初に、あそこのキクラゲの、旧キクラゲの施設の利用については、今度再検討するのだということですよね。そこで、その再検討する。だけれども、これは撤去、撤去することも含めて再検討するという、要するにゼロにしちゃうと、白紙にしちゃうと、全て今までのことは全部白紙にして、町の施設としてそれをどうするか、改めて一から考えていくということなのですか。その辺ちょっと。

○議長（大越勇一君） 佐々木町長。

○町長（佐々木喜章君） 再利用ということで何年間は、就任してから7年目、7年ちょっとたつのですが、東文間小学校、それときのご工場、いろいろなこうありますけれども、ものを、業者を入れて利活用できればいいのじゃないかという、利活用協議会ですか、そういうところから話があった、遊ばせててもしょうがないということで、前任者との引継ぎもありましたので、業者をとにかく探そうということで、きのご工場に関しましては2件目です、今度辞退された業者。2件とも辞退されましたけれども、東文間小学校についても、同様に3件、4件、5件ぐらい来ているかな、今。でも、途中で県とのすり合わせとかいろいろやっている中で、東文間小学校については全部途中で駄目になったと。そして、きのご工場については、1件目は駄目になって、すり合わせの中で、今回はいろいろありましたけれども、町民の賛同が得られない。契約書にも書いてありますので、賛同が得られない場合には辞退という一文があった、ありましたので、それで辞退された。白紙になった状態ですので、もう一度利活用について協議をしていきたいと考えているところです。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） 検討されるということは大変結構なのですが、一番いい、便利な言葉なのですが、検討するということが、そもそも内容、検討する内容、それどのように検討し、それをやっぱり、ある程度その方向性を示してもらわないと、ただ検討する、検討するでは、それで終わっちゃうので、その辺どのように考えていますか。

○議長（大越勇一君） 佐々木町長。

○町長（佐々木喜章君） 解体も含めながら考えていくということで、議員は御存じのとおりですが、解体するには一般財源、起債は借入れができませんので、お金をためていく。1億円ぐらいはかかるでしょうけれども、あそこ。そのお金をためてからということになると思うのですが、それも含めながら協議を進めていきたいと思います。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） いろいろ町では跡地利用ということ、何にでも使われるのですけれども、その跡地利用を検討する、これを考えていくって、これ必要なのだけれども、私は考えるにはね、誰がそれを考えていくかと、メンバーですよ。メンバー、それも含めてどのように考えているかと、考えていくかってことになるのだけれども、今どのように考えているのか。もう大分時間がたっているのもうある程度構想というか、それはできていると思うので、その辺ちょっとお聞かせください。

○議長（大越勇一君） 布袋政策企画課長。

○政策企画課長（布袋哲朗君） 学校跡地利活用につきましては、検討委員会のほう立ち上げまして、検討させていただきました。

その後の今の利活用の問題につきましては、まだ要綱のほうもつくってございません。これから東文間小学校のほうと、例えばきのこのほうの工場のほうと、近代施設のほうと、そのほかの部分の町有地、その辺を含めて検討していくのかというのは、これからちょっと検討させていただきたいというふうに考えております。やるとするとなれば、何らかしらの協議会のほうを立ち上げながら進めていくような方向になると考えております。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） もう少し煮詰めていかなきゃならないのですけれども、要は私は、それを考える人によっては大分結論に導くまでの時間もかかるし、その辺のロスもいっぱいあると思うので、その辺をまず早めに決めていただくということと、私からの考えにすれば、その周辺のやはり大きな上の上位計画、都市マス等ですね、それを変更していただいて、それから進めていただくとやりやすいのかなというふうに私は思ってます、というのは、なぜそういうふうに考えるかという、そこに何かを新たにつくるわけでしょう。誘導してくるわけだよね。きのこ施設以外のものをそこに今度誘導していくということになると、やっぱり大きなプランの中で改正していかないと、それは無理なの。ただ単に、それを検討する検討するといっても、検討する、言葉で終わっちゃいますから、やはりその基となるその大きなプランで都市そのものを変える。それにはやっぱりその上位法を変えることによって、新たなものが早めに誘導させるようにするということが必要だと思うのですよ。それについてはどのように考えていますか。

○議長（大越勇一君） 布袋政策企画課長。

○政策企画課長（布袋哲朗君） 都市マス等総合振興計画もそうなのですけれども、上位

計画のほうを大きく変えるということは、今現在、市街化調整区域になっている、そういう部分を全て変えるという形になっていまして、その部分の計画が今の時点でない関係上、それを変えることがちょっとできないような形になっております。

今、跡地に関しましては、跡地として残っておりまして、それをどういうふうに変えていくか。そういうものをいろいろ協議会の中で決めた中で、それから都市マスのほうの改定だったりとか、地区計画という流れになっていこうかと思えます。

今現在、東文間小学校につきましては財政課のほうで管理しておりますし、農業法の施設については農業政策課で管理していたりとか、いろいろばらばらになっているところもございまして、その辺はちょっと今後どういうふうになるのか、また一から検討していかないといけないのかなというふうに思っております。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） 皆さんも御承知のように、このきのこ工場の周辺、田んぼの中の一角、あるいはその近くには団地があるわけなのですけれども、ちょっと中学校の裏辺りをちょっと見ていただくと、ぼさぼさでしょう。農地であって、農地でないでしょ。農業委員会でもいろいろやっているのしょうけれども、もう農地じゃない。ですから、一帯の窪地をやはり変えていく必要があるのじゃないかなと私は思ってるのですよ。

ですから、もえぎ野台から中学校の脇通って、何だっけ、山崎さんの修理工場か、あの辺に出てくる道を整備を含めて、幅広く計画しないとまずいのじゃないかと思うのですよ。ただ、施設そのものの、小さなものを立て壊して、取り壊して更地にしたって、あと何にするのですか、それ。何もならないでしょう。ただ、そのままです。またそれで、ただ壊したからいいわと、要するに石綿の飛散がなくなったからいいわ。ただそれだけで、結局はそのものは、そのまままた放置されるということになりますから、大きく、大きな、そのメインで、今、その周辺がどうなっているかということをもっと調べて、その上で大きなプランでもってそれを変えていく。そのことから始めないと、私はできないと。そういうことで、ちょっと大きな都市マスなんて言いましたけれども、そういうことから考えていく必要があるのじゃないかなってことでもって申し上げたのです。

もう一度、布袋課長。

○議長（大越勇一君） 布袋政策企画課長。

○政策企画課長（布袋哲朗君） 都市計画のほうなのでちょっと管轄外ではあるのですけれども、おっしゃるとおりだと思うのですけれども、ただ市街化調整区域をいきなり、じゃそこが使えないから都市計画区域にするということはできませんので、必ずしも審議会を通過して、そういう都市として活用する計画がなければ、市街化調整区域を変更することができませんので、その辺はやはり計画ができてからではないと、ちょっと今のところ利根町として変更するのは難しいというふうに考えております。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） 変更するのじゃなくて、変更を事前に考えた上での作業をするということを重要だ、重要だということです。それはそれでいいです。

今いろいろ施設の件について、いろいろ問題がありました。何点かありましたけれども、これはまた12月にお聞きしたいと思っていますので、ひとつよろしくお聞きしたいと思えます。

それから、ちょっと時間がなくなっちゃいましたけれども、利根町の未来の姿と実現に向けた町総合振興計画等についてということで上げておきました。

前期基本計画が終了したと、それと年内には後期計画が発表されるということで、この議会でも町長のほうから言われております。前期からの個別事業等々、先ほども出ておりましたけれども、関係評価ですね。その辺がどういうふうに確保されているのかということについて、お聞きしたいのですよ。ただ言葉だけで、前期が終わったよ、今度後期に入りますよと、区別というの分からないじゃないですか。前と後の言葉は分かるのだけれども、その区切りの中でどういうふうにするのが変わっていくのか。それがやはり、住民にとっても我々にとっても一番大事なことなんじゃないかなというふうに思います。時間がないので個別のやつは控えますので、大枠の中でちょっと説明してください。

○議長（大越勇一君） 布袋政策企画課長。

○政策企画課長（布袋哲朗君） それではお答えいたします。

今、井原議員おっしゃったとおり、第5次総合振興計画につきましては前期計画が終わりまして、後期計画を策定中です。

大きな大枠については、そんなに変わってはいないのですけれども、こちらの策定につきましては、昨年度実施しました住民アンケート調査、住民ワークショップ等の結果に基づきまして、基本構想、人口ビジョンの大枠を6月の総合振興計画等策定委員会及び総合振興計画審議会においてお示ししたところでございます。

前期基本計画から個別事業との関係評価の確保につきましては、4月に担当課に対しまして、前期基本計画に基づき行政評価を行っている事務事業の見直しにつきまして、調査依頼を行いまして、6月と8月の2回、各課とのヒアリングを実施してございます。また、6月には町長及び教育長ともヒアリングを行いまして、現在骨子案をまとめているところでございます。

今後の予定でございますが、複数回、総合振興計画等策定委員会及び総合振興計画審議会の審議を経まして、12月中旬頃に住民説明会の開催を予定してございます。あわせて、パブリックコメント、意見募集を実施しまして、来年3月の定例議会に上程していきたいということで今、スケジュールを進めているところでございます。

○議長（大越勇一君） 井原議員。

○8番（井原正光君） 今いろいろあったのですけれども、総合振興計画と総合戦略あるよね。要するに何ていうのかな、人口減少等の克服のための地方創生とこの振興計画とい

うのは一体性のものなのだけれども、それを本当は一体性の中で高めるほうがいいのだけれども、ここ別々のようになっているのだけれども、将来その一本化する方向なのか、あるいはないのか。ちょっとその辺。

○議長（大越勇一君） 通告，もう時間切れなんだよね。

井原正光議員の質問が終わりました。

○議長（大越勇一君） 以上で本日の議事日程は終了いたしました。

次回の本会議は，明日9月5日午前10時から開きます。

本日は，これで散会いたします。

お疲れさまでした。

午後3時46分散会